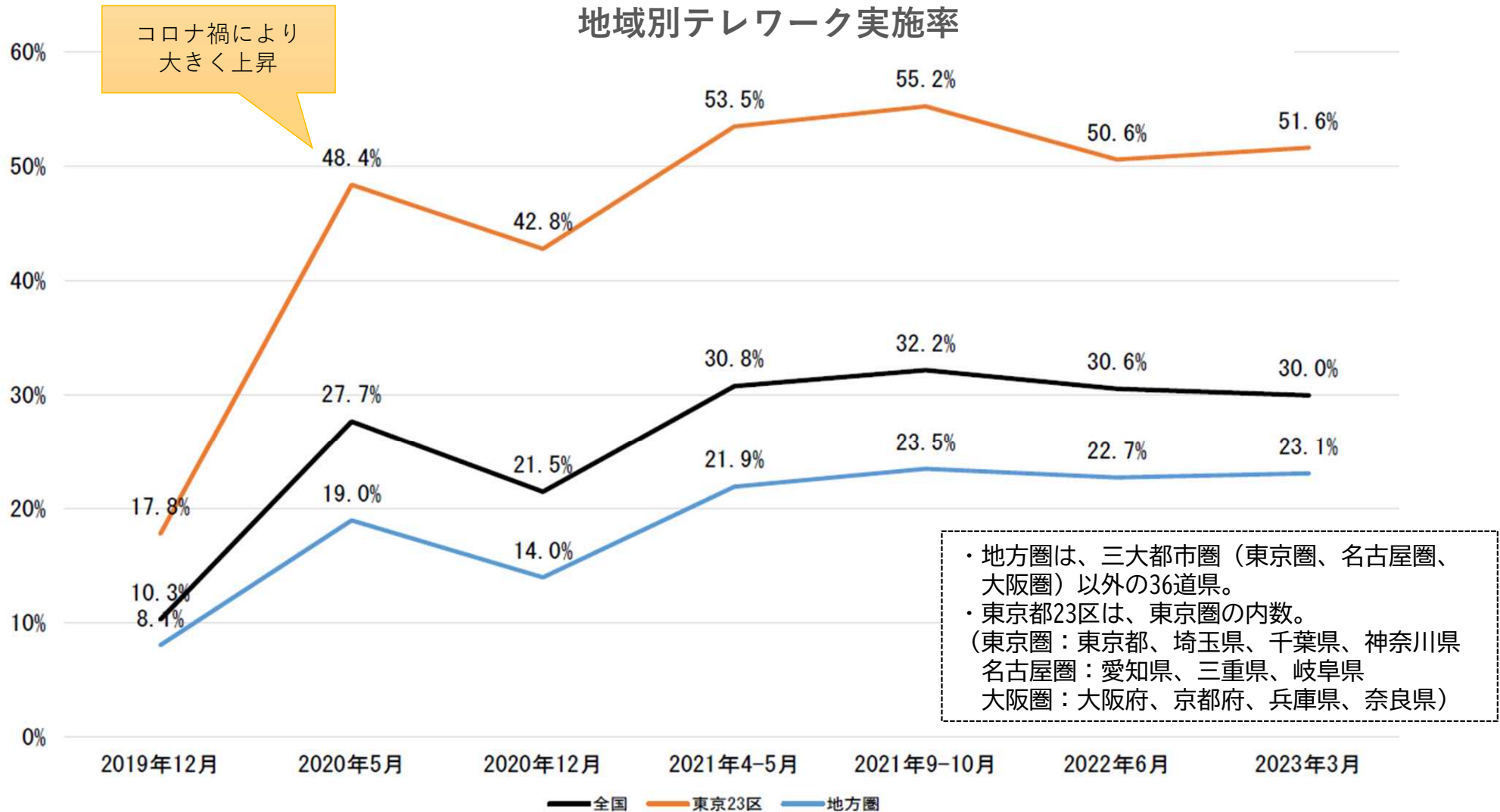


資料2 社会経済情勢の変化と秋田県の現状



1 社会経済情勢の変化 ～ライフスタイルや価値観の変化～

○ コロナ禍を契機として、テレワークやウェブ会議などが急速に普及



※働き方に関する問に対し、「テレワーク（ほぼ100%）」、「テレワーク中心（50%以上）で定期的にテレワークを併用」、「出勤中心（50%以上）で定期的にテレワークを併用」、「基本的に出勤だが不定期にテレワークを利用」のいずれかに回答した人の割合

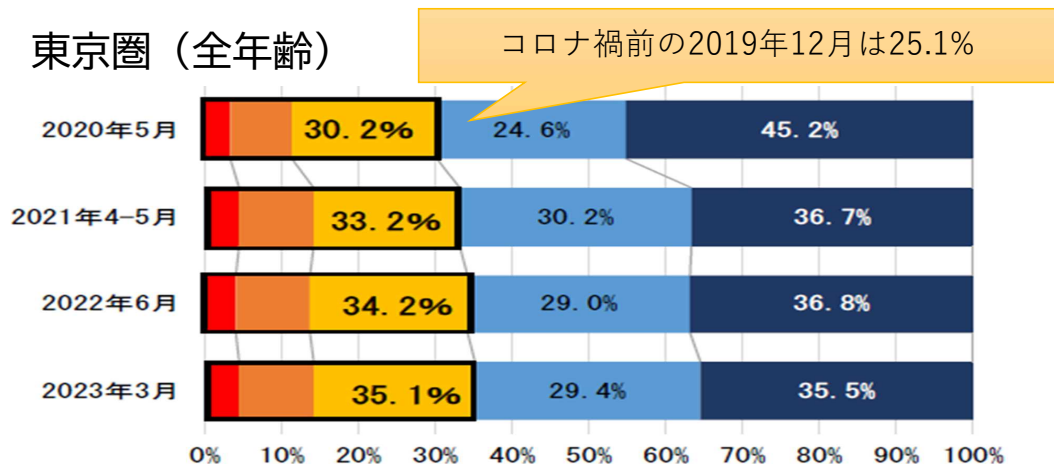
出典：内閣府「第6回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」（令和5年4月19日）

1 社会経済情勢の変化 ～ライフスタイルや価値観の変化～

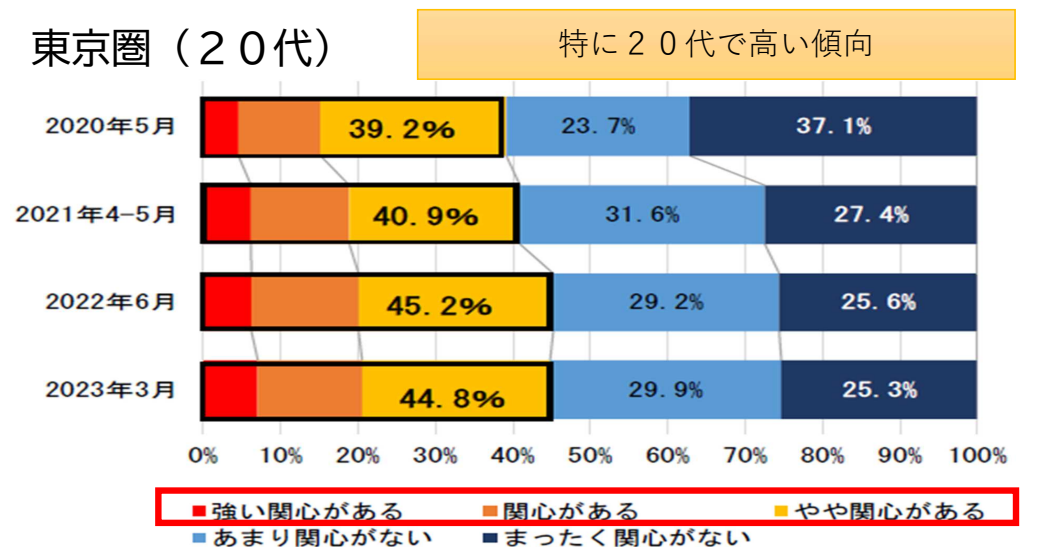
○ コロナ禍を契機とした地方への関心の高まりを背景として移住に関する相談件数が増加しており、本県でも移住者数が増加

地方移住への関心

東京圏（全年齢）

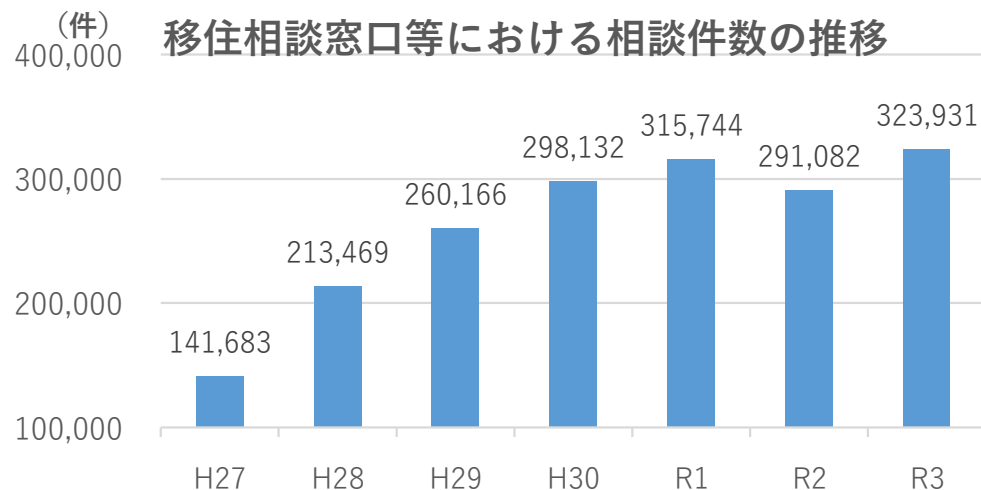


東京圏（20代）



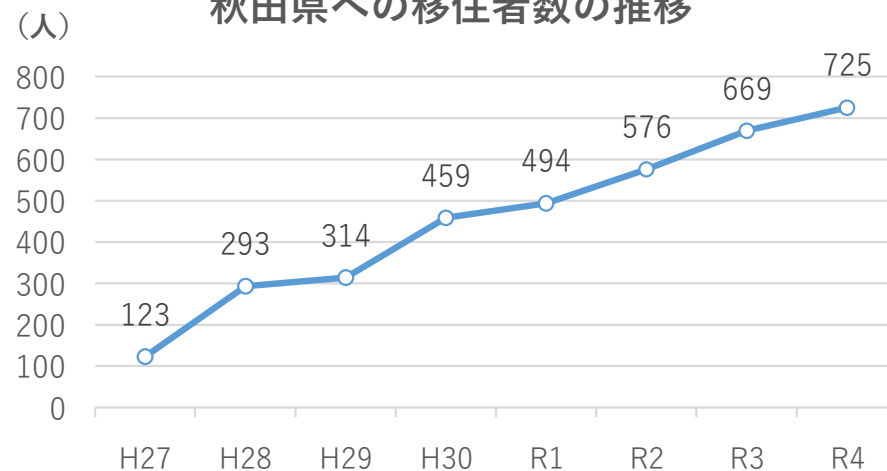
出典：内閣府「第6回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」（令和5年4月19日）

移住相談窓口等における相談件数の推移



出典：総務省「令和3年度における移住相談に関する調査結果」（令和4年11月15日）

秋田県への移住者数の推移



出典：県移住・定住促進課調べ

1 社会経済情勢の変化 ～ライフスタイルや価値観の変化～

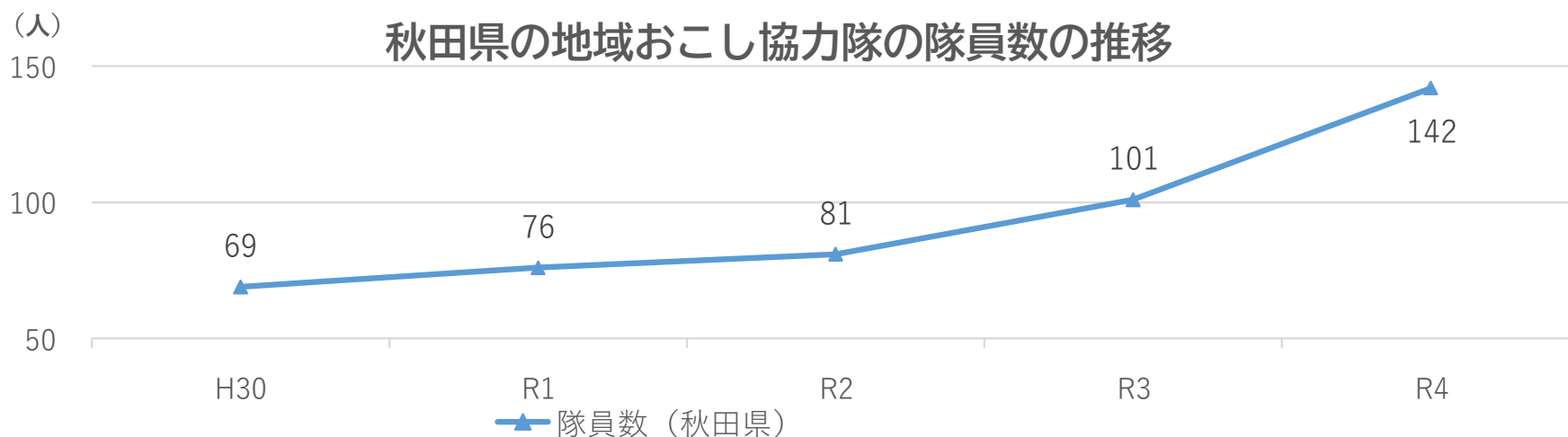
○ 地域おこし協力隊の隊員数や受け入れ可能自治体数が年々増加しており地域の活性化に寄与

地域おこし協力隊の隊員数と受け入れ可能自治体数の推移



出典：総務省「令和4年度地域おこし協力隊の隊員数等について」

秋田県の地域おこし協力隊の隊員数の推移

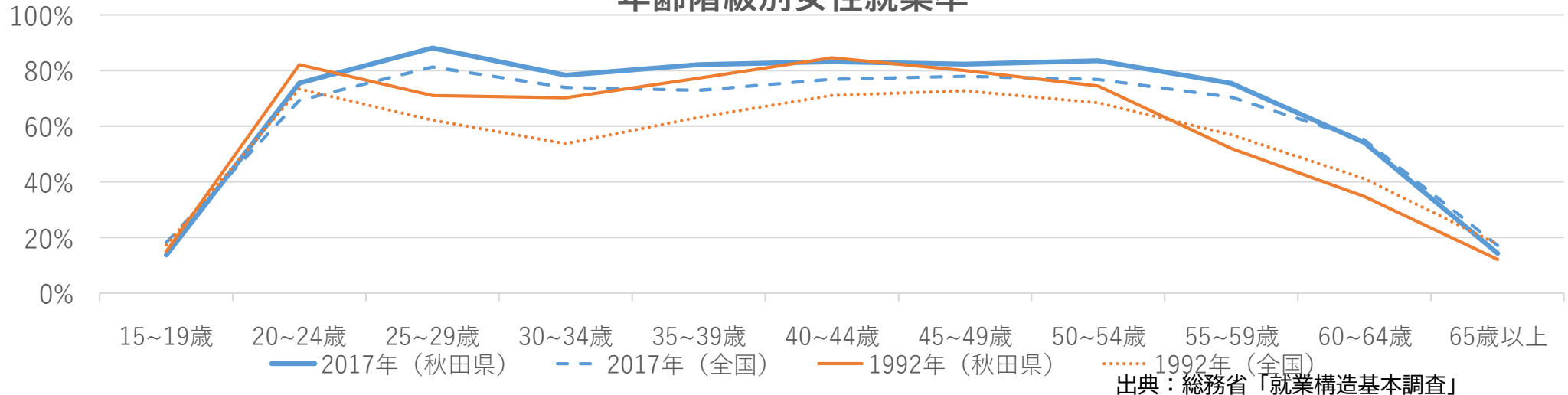


出典：総務省「平成31～令和4年度地域おこし協力隊の隊員数等について」

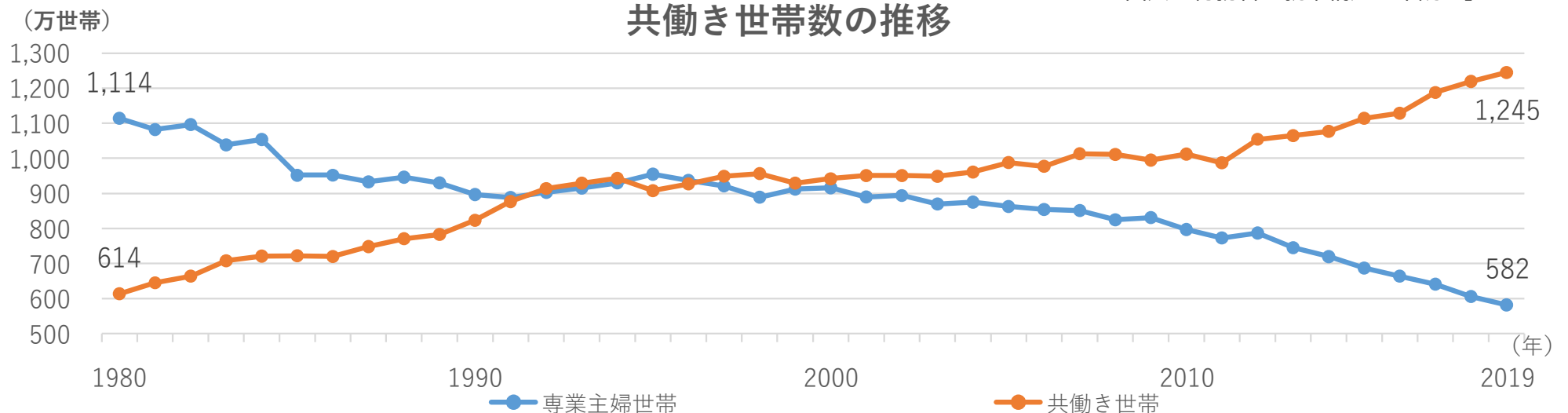
1 社会経済情勢の変化 ～ライフスタイルや価値観の変化～

- 本県の女性就業率は、結婚・出産期に当たる25歳以降の年代においても全国平均と比較して高く、いわゆる「M字カーブ」のへこみも小さくなっている
- 女性の社会進出が進んだことにより共働き世帯も増加

年齢階級別女性就業率



共働き世帯数の推移



1 社会経済情勢の変化 ～デジタル化の進展～

○ I o Tをはじめとするデジタル技術の社会実装が急激に拡大

地方の課題を解決するためのデジタル実装

交通・物流

①無人自動運転サービスの社会実装の推進

自動運転レベル4等の先進モビリティサービスの実現・普及に向け、官民一体となり、研究開発から実証実験、社会実装まで一貫した取組を行う。



②ドローン・空飛ぶクルマの社会実装の推進

ドローン・空飛ぶクルマの社会実装に必要な技術開発・実証等を通じて、ドローンの更なる利活用拡大、空飛ぶクルマの大阪関西万博での活用と事業化を目指す。



③自動配送ロボットの活用を含む物流DXの推進

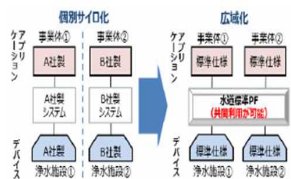
自動配送ロボットの活用する新たな配送サービスの実現等を通じて、これまでの物流の在り方を変革する「物流DX」を推進する。



水道分野

④水道分野（上水道や工業用水道）におけるデジタル化の推進

事業運営の広域化等を進めるとともに、データの有効活用を図るため、水道システム間のデータ連係を可能とする標準プラットフォームの導入を推進する。



教育

⑤学びと社会の連携促進

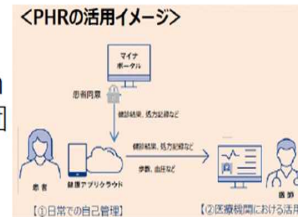
教育産業をはじめとした産業界・研究機関・学校等の連携により、1人1台端末環境下でEdTechを用いた自律的・探究的な学習環境の構築を推進する。



医療・福祉

⑥PHRサービスの発展に向けた環境整備

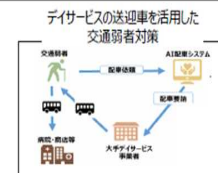
健診結果や歩数、血圧等の健康医療データ（PHR：Personal Health Record）を活用したサービス創出に向けて、業種横断的なPHR事業者団体を設立するとともに、データの標準化や適切な活用に向けたルール整備（セキュリティ、同意取得など）を支援する。



地域課題解決

⑦地域・社会課題解決の推進

地域内外の中小企業等が、地方公共団体等の地域内の関係主体と連携しつつ、地域・社会課題解決と収益性との両立を目指す取組を支援する。



⑧福島県浜通り地域における全国に先駆けた社会課題解決の推進

福島県浜通り地域における、AIを活用したモビリティサービスの実証等、全国に先駆けた社会課題解決に向けた実用化開発を支援する。



海外展開支援

⑨中堅・中小企業の海外展開等を通じた地域活性化支援

海外主要ECサイトにおける日本産特設ページの設置などにより、中堅・中小企業のデジタルを活用した海外展開を促進する。

⑩デジタルツール等を活用した海外需要拡大

中小企業が専門家を活用して行う越境ECに適したブランディングの取組等への支援を通じて、中小企業の海外展開を支援する。

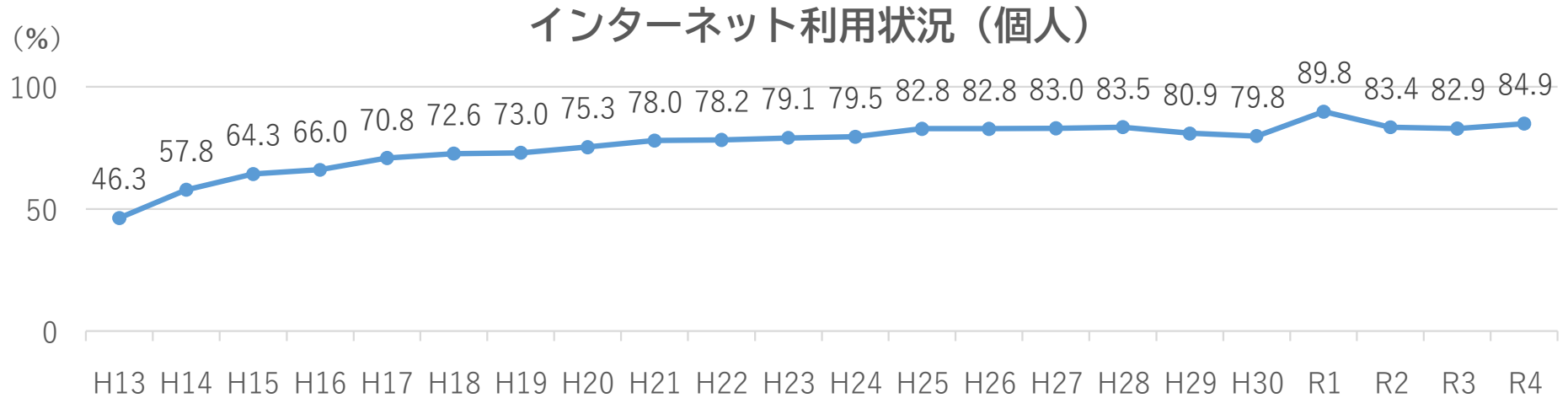


英国の主要ECサイトにおける日本の特設ページ

出典：経済産業省におけるデジタル実装の取組について（令和4年3月15日）

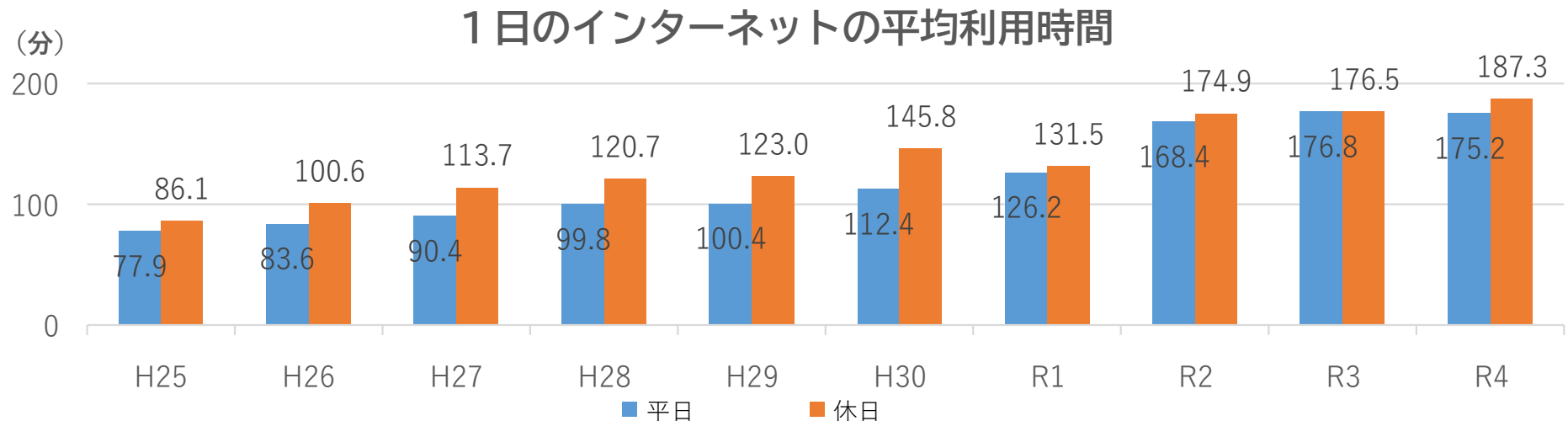
1 社会経済情勢の変化 ～デジタル化の進展～

- インターネット利用状況は、令和4年度で84.9%と高い割合で推移
- スマートフォンの普及により1日のインターネット平均利用時間も増加傾向にあり、休日では3時間超



※令和元年度調査については調査票の設計が一部例年と異なっていたため、経年比較に際しては注意が必要。

出典：総務省「令和4年通信利用動向調査」（令和5年5月）

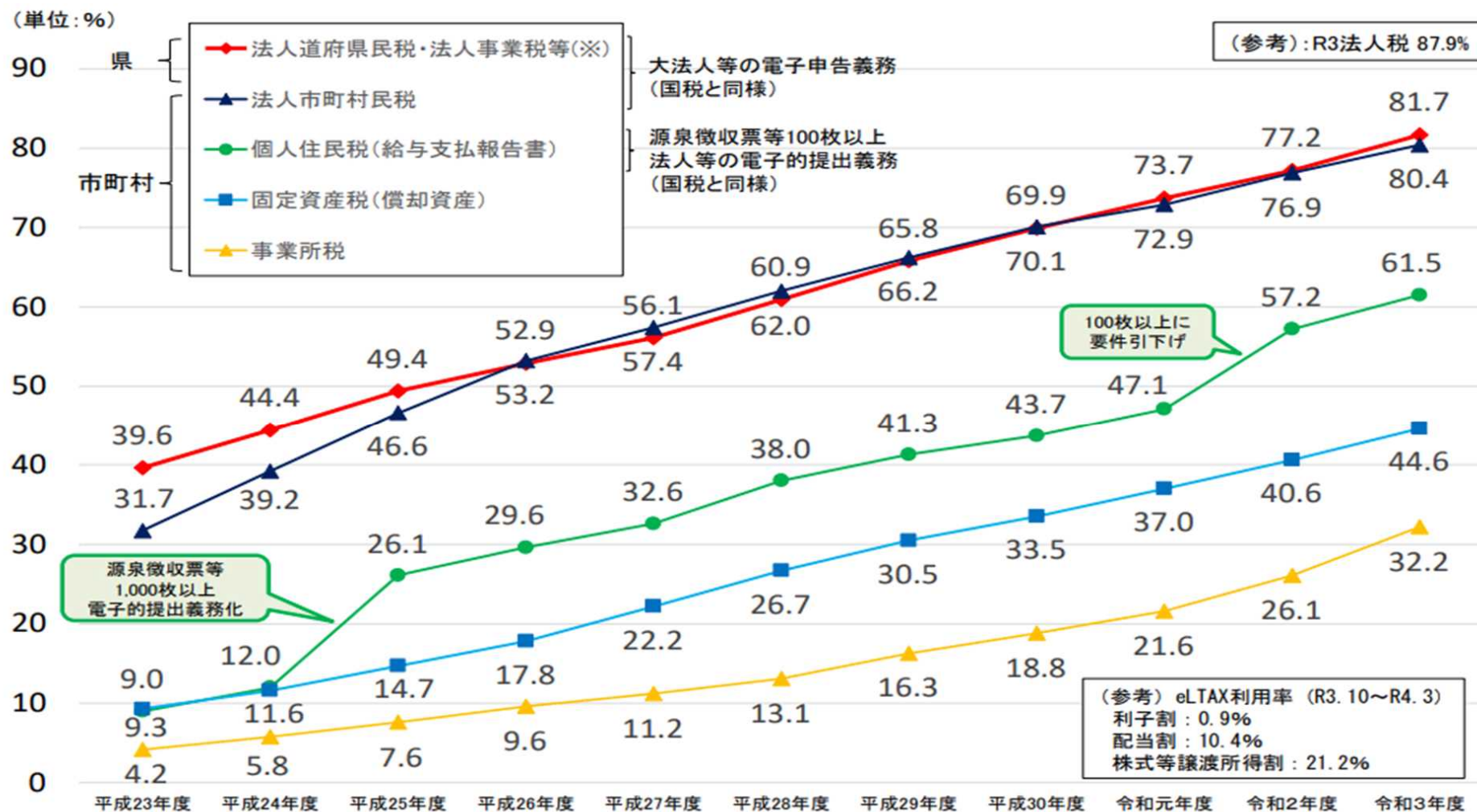


出典：総務省情報通信政策研究所「令和4年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」（令和5年6月）

1 社会経済情勢の変化 ～デジタル化の進展～

○ eLTAXを通じた電子申告利用率は年々上昇

地方税の申告等に係るeLTAX利用率の推移



※地方法人特別税及び特別法人事業税を含む。

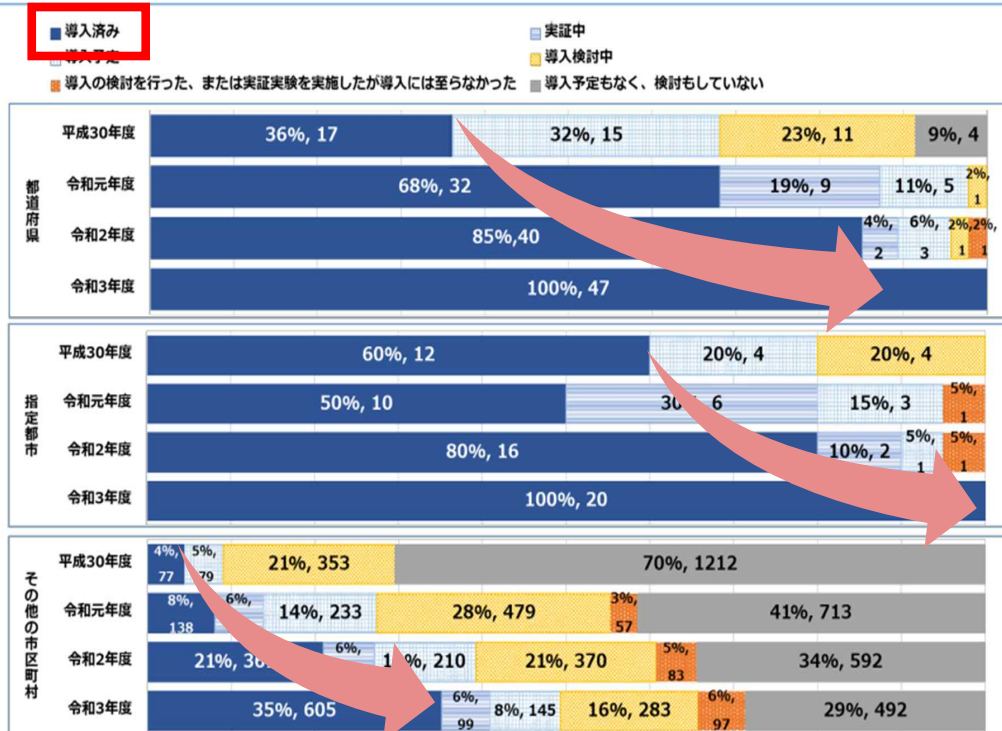
出典：総務省HPより

1 社会経済情勢の変化 ～デジタル化の進展～

- 自治体においてもA IやR P A等の導入による業務の自動化・効率化の取組が進展
- 総合案内サービスへのチャットボットの導入やデータの入力作業の自動化等により、住民の利便性向上や作業時間の削減に効果

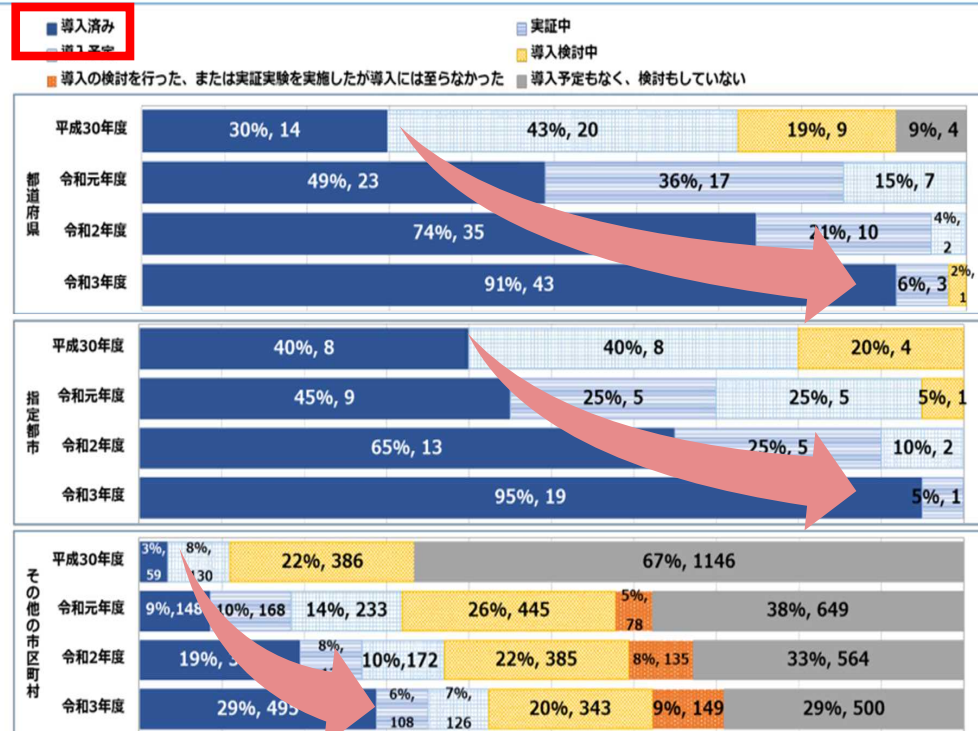
地方自治体におけるA Iの導入状況

- 導入済み団体数は、都道府県・指定都市で100%となった。その他の市区町村は35%となり、実証中、導入予定、導入検討中を含めると約66%の自治体がAIの導入に向けて取り組んでいる。



地方自治体におけるR P Aの導入状況

- 導入済み団体数は、都道府県が91%、指定都市が95%まで増加した。その他の市区町村は29%となり、実証中、導入予定、導入検討中を含めると約62%の自治体がRPAの導入に向けて取り組んでいる。



出典：総務省「自治体におけるAI・RPA活用促進（令和4年6月27日版）」

※A I … Artificial Intelligence (アーティフィシャル・インテリジェンス) の略で、Artificialは「人工的な」、Intelligenceは「知能/知性」という意味を持っている。確立した定義はなく、一般社団法人 人工知能学会では、AIという言葉の生みの親であるジョン・マッカーシー教授の言葉を『知的な機械、特に知的なコンピュータプログラムを作る科学と技術』と翻訳して紹介している。

※R P A… Robotic Process Automation (ロボティック・プロセス・オートメーション) の略で、普段人が行う定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットが代替して自動化するもの。

1 社会経済情勢の変化 ～デジタル化の進展～

地方自治体におけるA I・R P Aの導入事例

< A I の導入事例 >

機能	概要	業務例
チャットボットによる応答	<ul style="list-style-type: none"> 行政サービスの案内 	<ul style="list-style-type: none"> 総合案内サービスにチャットボット活用 観光案内に多言語A I コンシェルジュを活用
音声認識	<ul style="list-style-type: none"> 音声データのテキストデータへの変換、声の識別 	<ul style="list-style-type: none"> 庁内会議における議事録作成 窓口業務における自動翻訳システム
マッチング	<ul style="list-style-type: none"> 需要と供給の調整 	<ul style="list-style-type: none"> 保育所入所選考の自動化 移住・定住希望者への移住・定住地域の提案
数値予測	<ul style="list-style-type: none"> 変化する数値の将来予測 	<ul style="list-style-type: none"> 災害発生リスク予測 河川水位の予測



秋田県のA I - F A Q検索システム
(県庁内の問合せ対応にA Iを活用)

< R P A の導入事例 >

活用パターン	概要	業務例
データの入力 ・登録作業	<ul style="list-style-type: none"> リスト化されたデータのシステム入力 	<ul style="list-style-type: none"> 軽自動車税の新規・変更・廃車処理、土地・家屋評価情報の入力、登記情報の入力 レセプト点検結果の入力、健診結果の入力
データの確認 ・照合作業	<ul style="list-style-type: none"> システムの情報を参照し、機械的に判断 	<ul style="list-style-type: none"> 世帯情報確認、所得状況等調査
集計作業	<ul style="list-style-type: none"> 各部署・職員からの個別帳票のとりまとめ 	<ul style="list-style-type: none"> 時間外勤務時間の集約・集計、会計年度任用職員・特別職非常勤職員の勤務実績の集約・集計、人事評価シートのとりまとめ ユーザーID発行管理、統計・調査とりまとめ、アンケートとりまとめ

1 社会経済情勢の変化 ～デジタル化の進展～

○ メタバース等が産業構造を大きく転換する可能性

※メタバース…ユーザー間で「コミュニケーション」が可能な、インターネット等のネットワークを通じてアクセスできる、仮想的なデジタル空間。

- 通信の高速化、コンピュータの描画性能向上等に伴い、**コミュニケーションが可能なインターネット上の仮想空間である「メタバース」が普及し始め**、全国の様々な地域がメタバース上で再現される、メタバース上で経済活動が行われる、など高い注目を集めている。

バーチャル秋葉原



(画像提供: 合同会社AKIBA観光協議会、大日本印刷株式会社)

メタバース上での自動車試乗体験



(出典: 第6回研究会 株式会社HIKKYご発表資料)

- メタバースは、サイバー空間において距離や時間、活動範囲など様々な制約から解放されるため、今後の**我が国の発展に向け、社会の変革に大きな可能性**を有している。(例: 教育・訓練、経済活動、働き方、地方創生等)

メタバース上での窓口対応のトレーニング



(出典: 第2回研究会 両宮構成員御発表資料)

三次元データを用いた土砂災害対策の推進



(出典: 第3回研究会 国土交通省御発表資料)

【秋田での活用例】

メタバース空間を活用した専用サイト
(あきた移住・交流メタバース万博)

秋田県を6つの地域に分け、パビリオン化



出典: 総務省「Web3時代に向けたメタバース等の利活用に関する研究会」中間とりまとめ(説明資料)

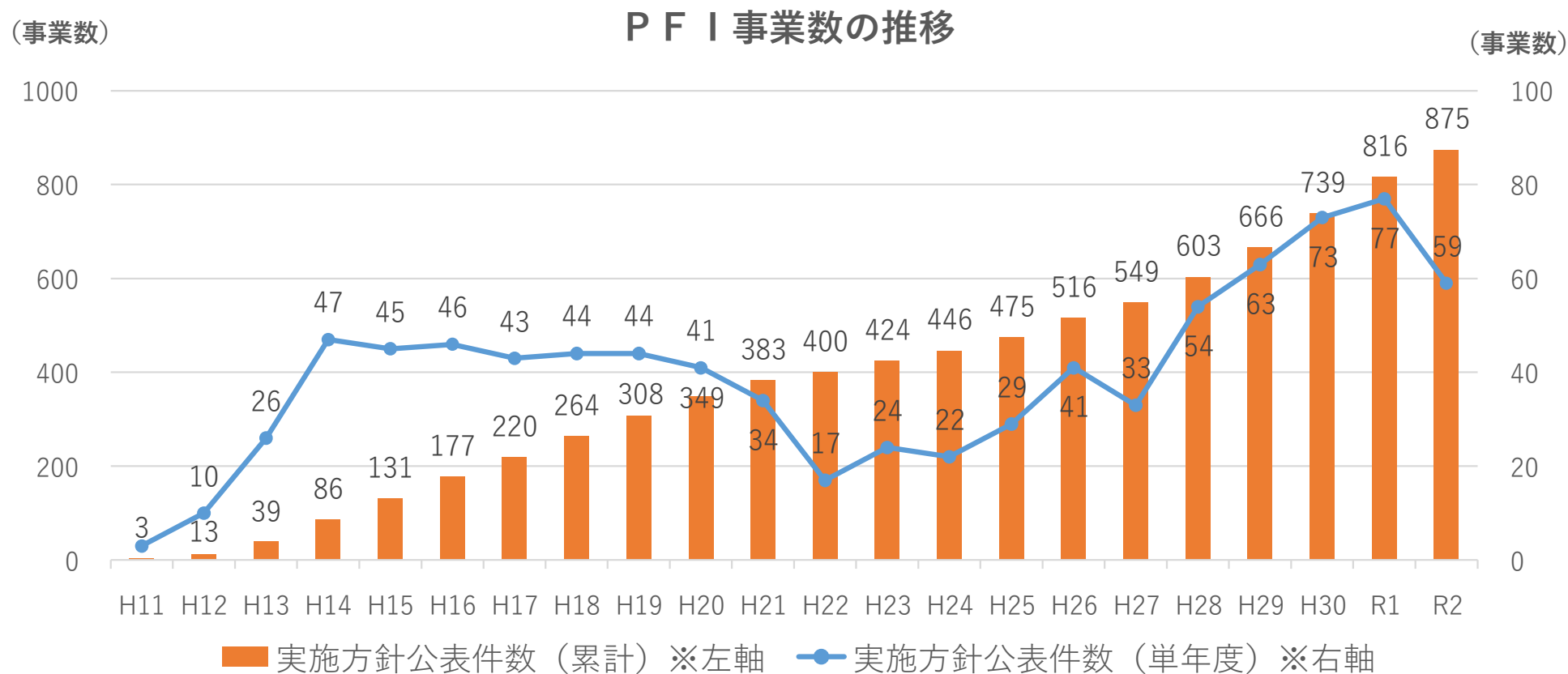
出典: 県移住・定住促進課資料

1 社会経済情勢の変化 ～多様な主体の活躍～

○ 国や地方の財政状況が厳しい中で、民間の資金や経営能力・技術力を活用し、事業コストを削減するとともに、より効率的かつ効果的にサービスを提供するため、PPPやPFIを導入する事例が増加

※PPP…Public Private Partnershipの略で、公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し財政資金の効率的な使用や行政の効率化等を図るもの

※PFI…Private Finance Initiativeの略で、民間の資金と経営能力・技術力（ノウハウ）を活用し、公共施設等の設計・建設・改修・更新や維持管理・運営を行う公共事業の手法



※事業数は、内閣府調査により実施方針の公表を把握しているPFI法に基づいた事業の数であり、サービス提供期間中に契約解除又は廃止した事業及び実施方針公表以降に事業を断念しサービスの提供に及んでいない事業は含んでいない。

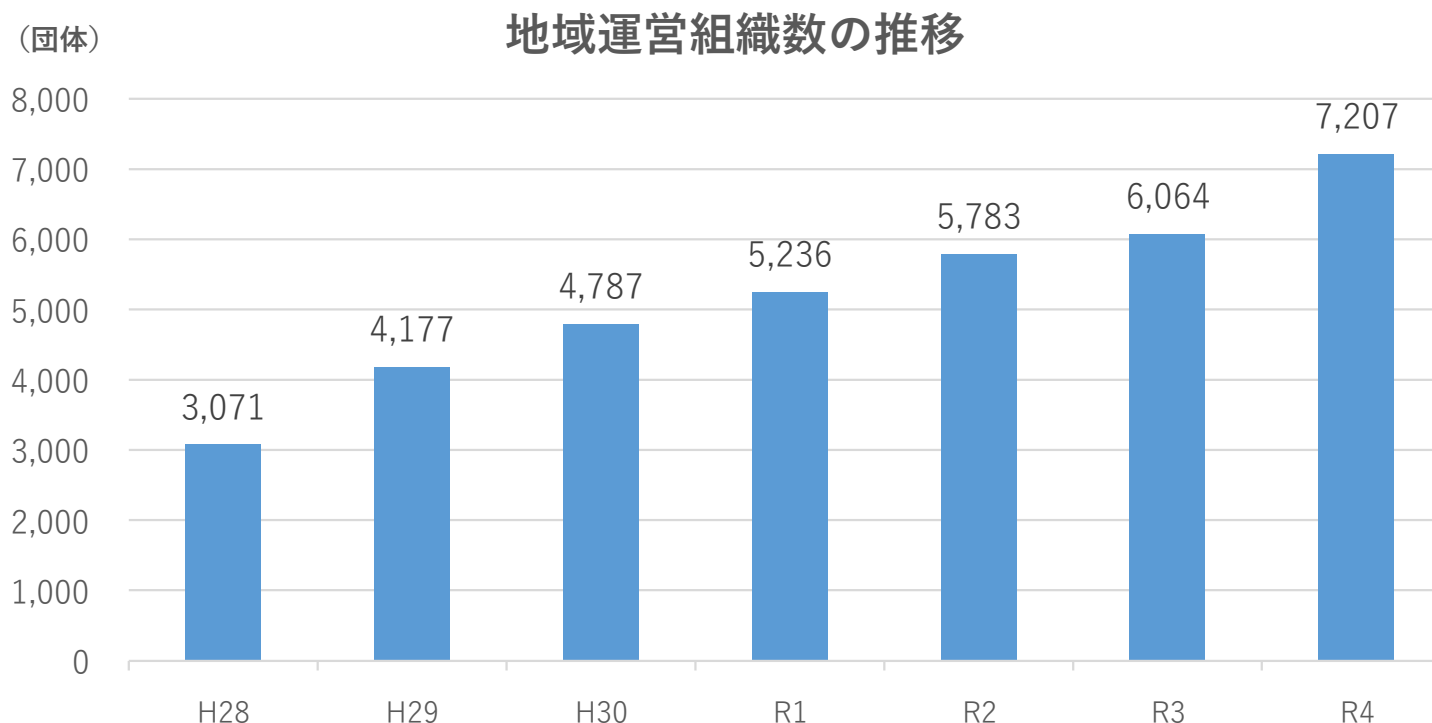
出典：内閣府「PFIの現状について」（令和4年10月）

1 社会経済情勢の変化 ～多様な主体の活躍～

○ 地域運営組織数は全国的に増加傾向

※地域運営組織…地域の生活や暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域課題の解決に向けた取組を継続的に実践する組織。具体的には、従来の自治・相互扶助活動から一歩踏み出し、次のような活動を行っている組織

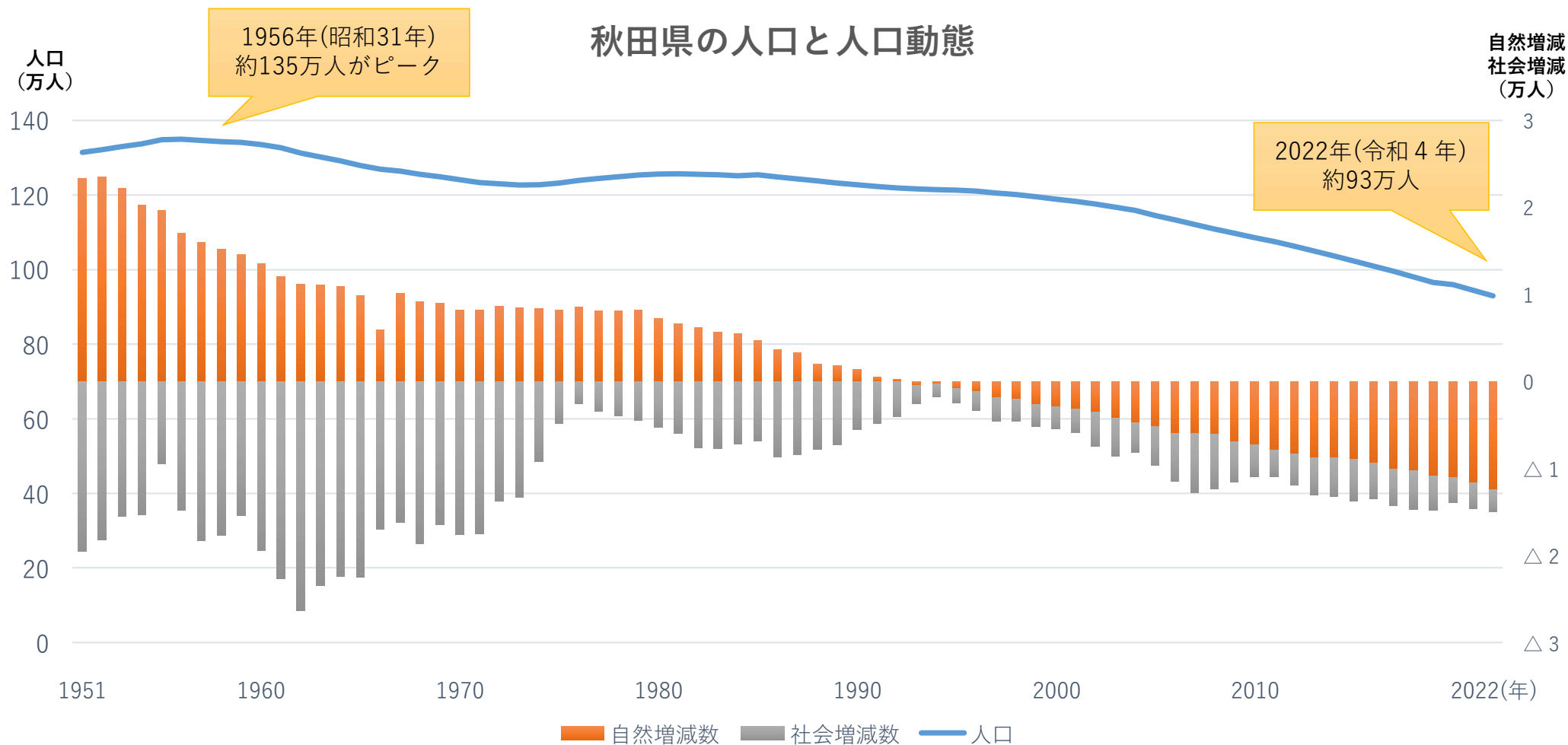
- ・ 総合的活動 市町村役場の窓口代行、公的施設の維持管理
- ・ 生活支援 コミュニティバスの運行、除雪・雪下ろし、買い物支援
- ・ 高齢者福祉 声かけ・見守り
- ・ 財産管理 空き家や里山の維持・管理 等



出典：総務省「地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書」（令和5年3月）

2 秋田県の現状 ～人口減少～

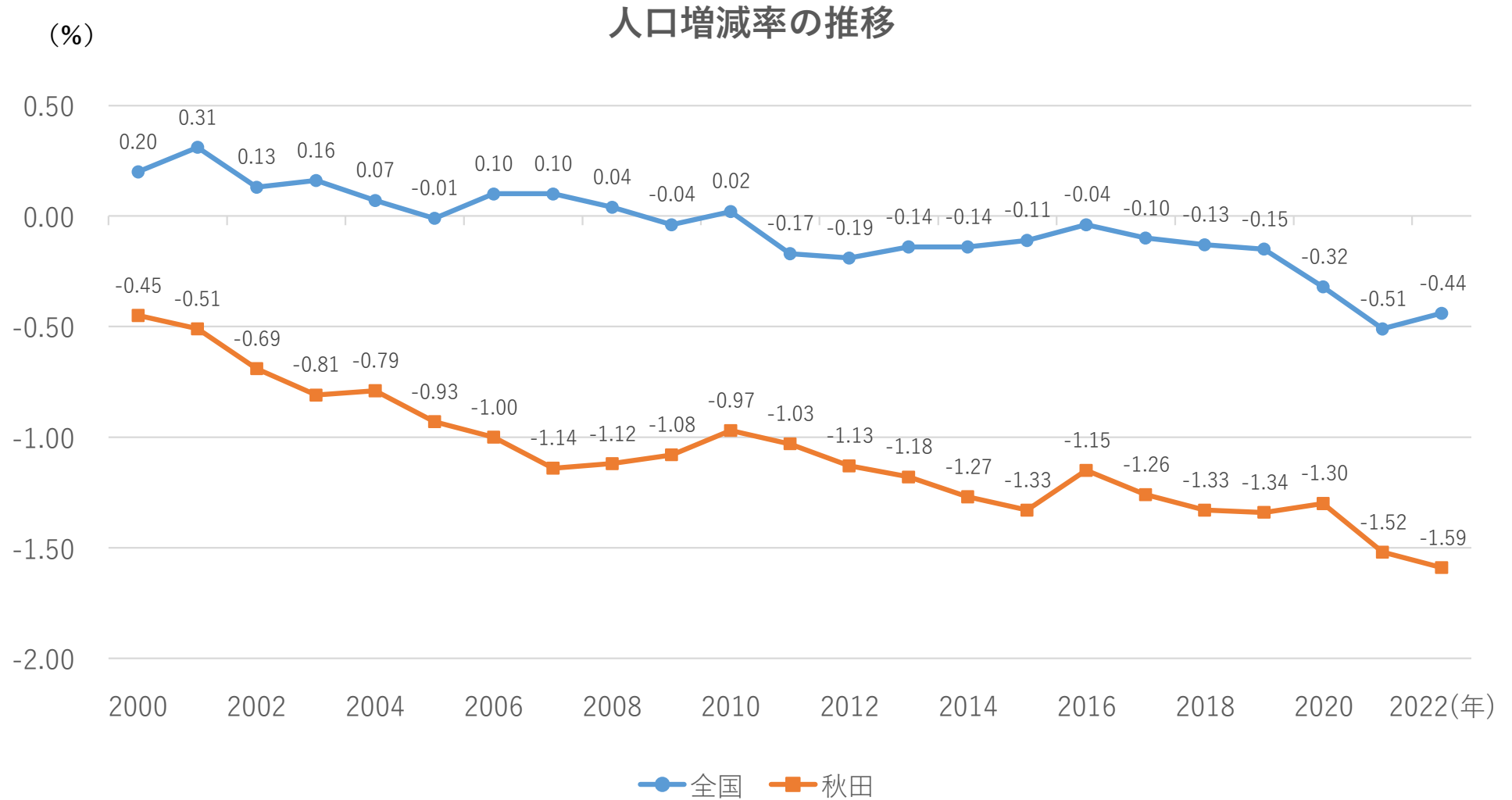
- 本県の総人口は、1956年（昭和31年）の約135万人をピークに減少に転じ、2022年（令和4年）10月1日現在の人口は約93万人
- 若年層を中心とする東京圏への転出による「社会減」と、高齢化に伴う死亡数の増加や出生数の減少による「自然減」が続く



出典：県「秋田県年齢別人口流動調査報告書」（令和4年12月）

2 秋田県の現状 ～人口減少～

○ 人口減少のスピードは加速しており、人口増減率は10年連続で全国最下位

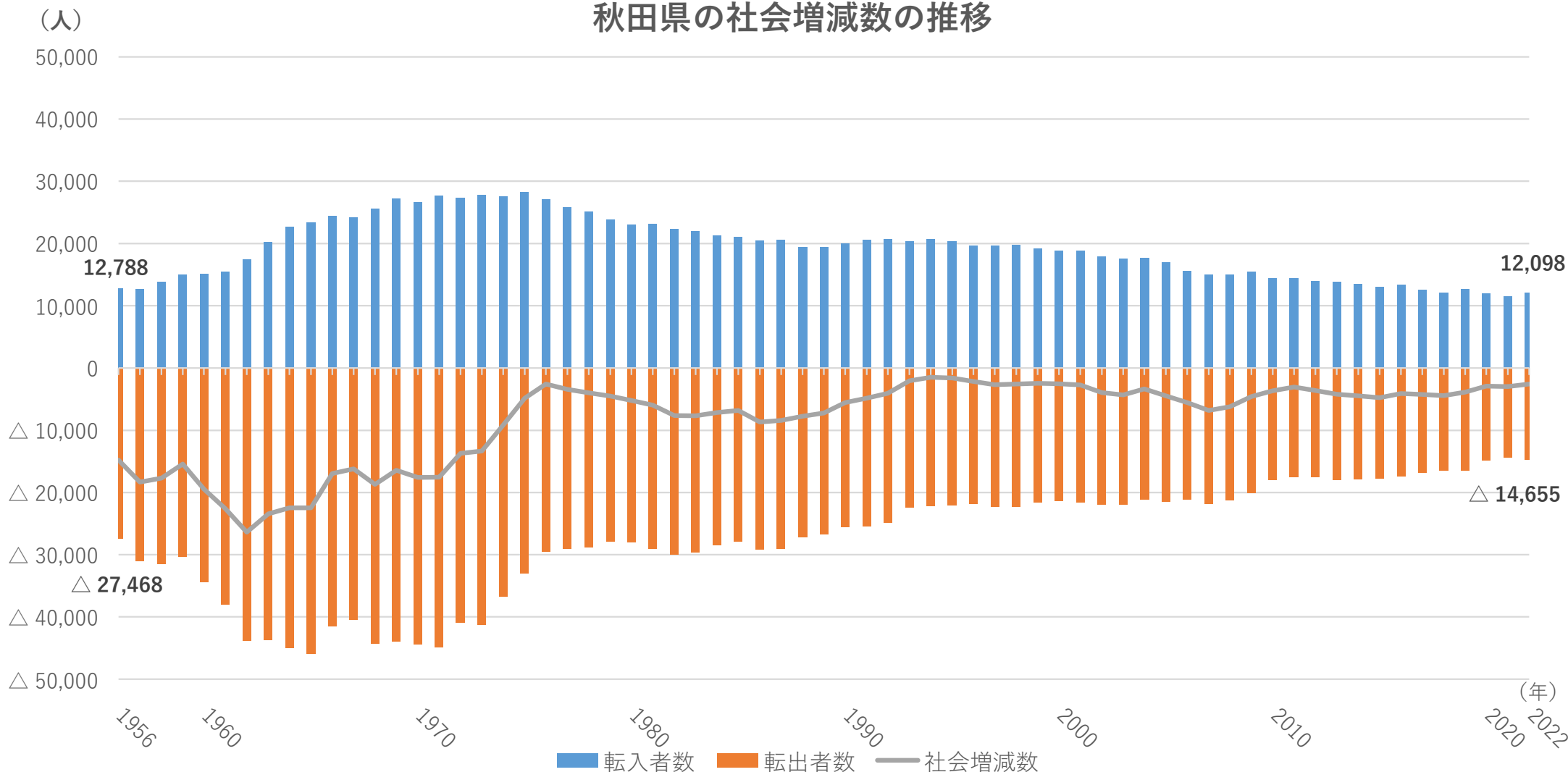


出典：総務省「人口推計」（令和5年4月）

2 秋田県の現状 ～人口減少～

- 1954～1973年（昭和29～48年）頃の高度成長期には、集団就職等にもなう中学・高校卒業者の県外転出などにより、毎年2万人前後の社会減であったが、1974年（昭和49年）のオイルショック以降の社会減は1万人以下に縮小
- 2002年（平成14年）以降の社会減は3千人台から6千人台で推移していたが、2020年（令和2年）に19年ぶりに3千人を下回った

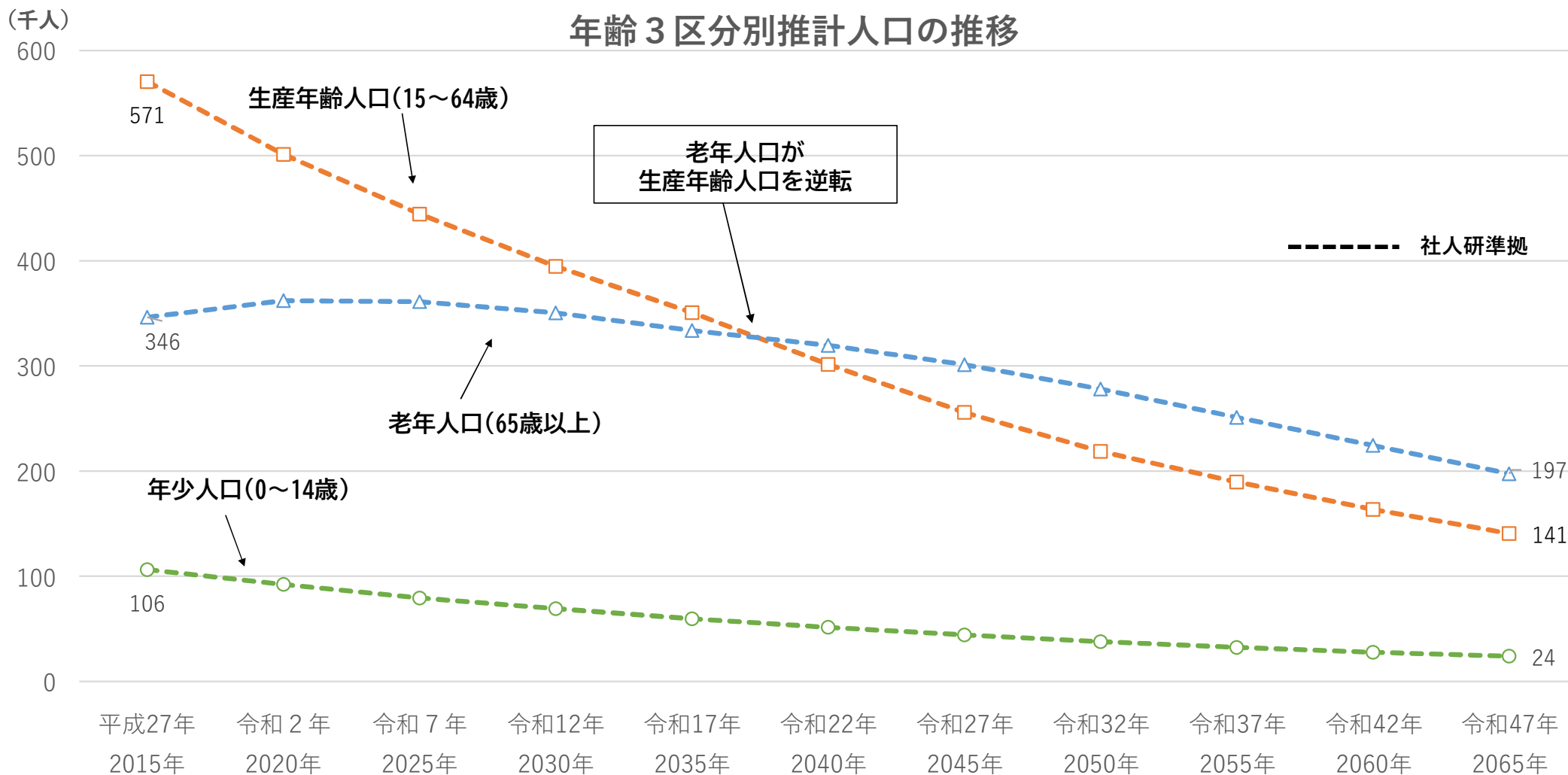
秋田県の社会増減数の推移



出典：県「秋田県年齢別人口流動調査報告書」（令和4年12月）

2 秋田県の現状 ～人口減少～

- 全国では2040年に高齢人口がピークと見込まれる中、秋田県においては2020年がピークとなっている
- 2035年から2040年にかけて老年人口が生産年齢人口を逆転するとの推計

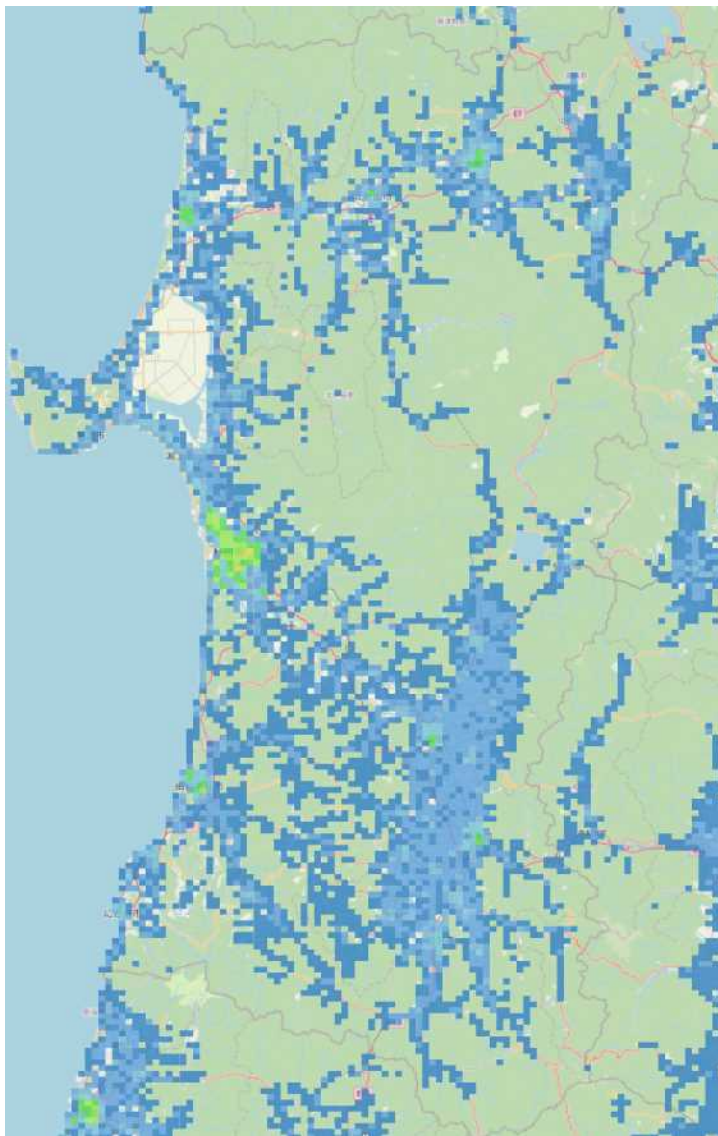


出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
(平成30年3月30日)をもとに県行政経営課作成

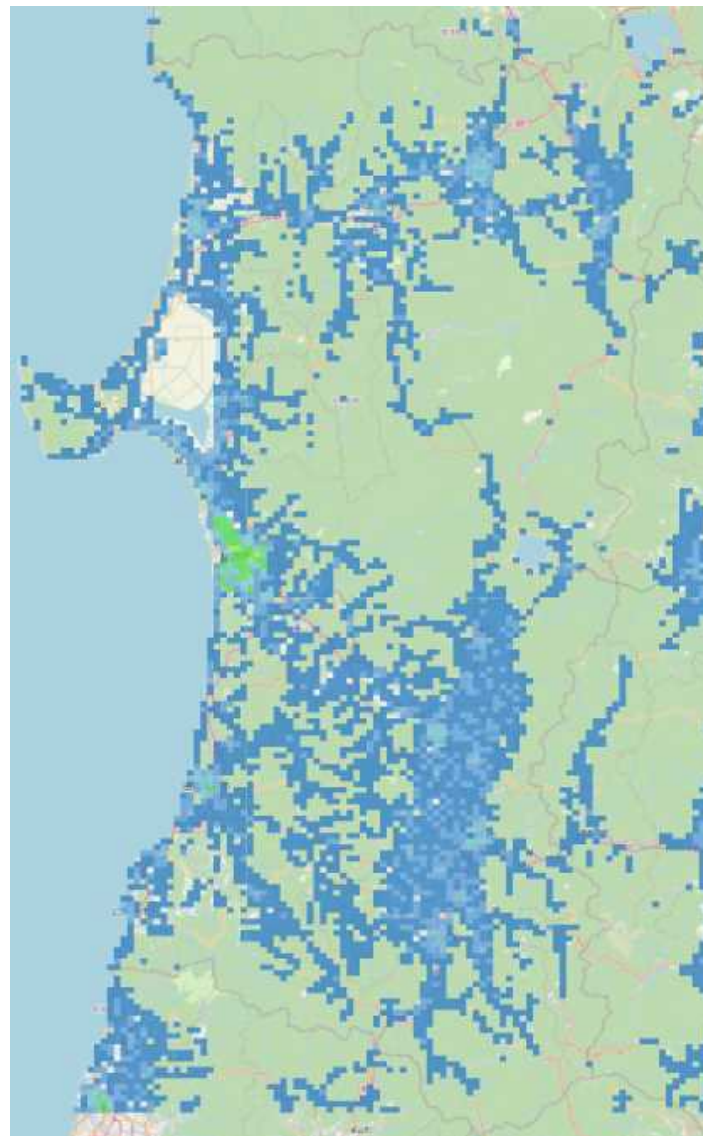
2 秋田県の現状 ～人口減少～

下図は2020年の人口と2050年の将来人口を1 kmメッシュ単位で表示し秋田県の地図上へ落とし込んだもの。特に都市部から離れるほど青色が濃くなっており、人口減少が進行することが想定されている。

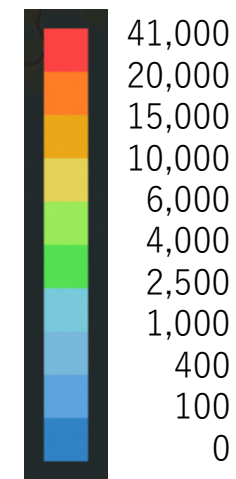
〈2020年人口メッシュ〉



〈2050年将来人口メッシュ〉



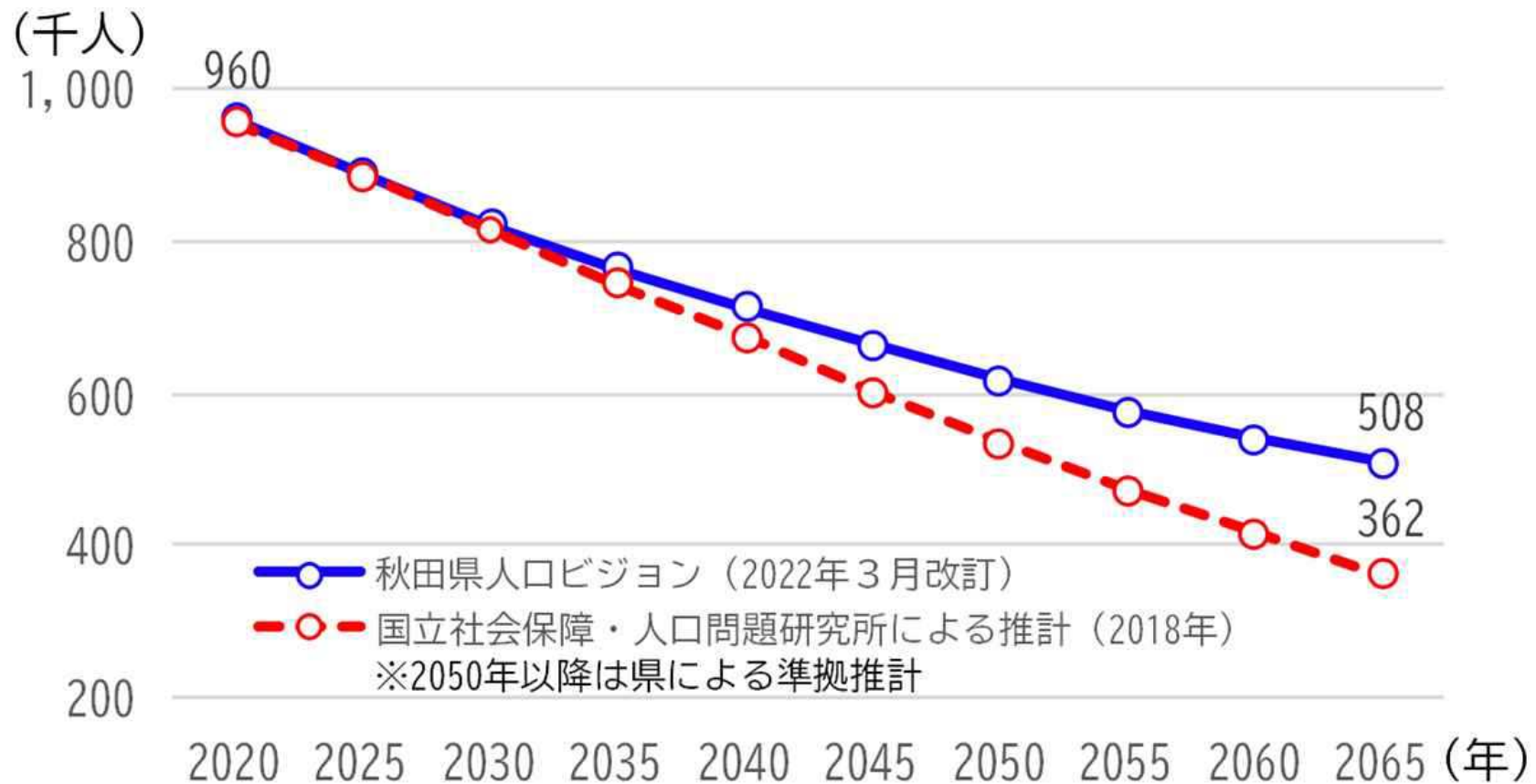
メッシュ分析 (人)



2 秋田県の現状 ～人口減少～

- 秋田県人口ビジョンでは、2040年に「希望出生率※1.8」と「転入・転出の均衡」を実現するものとして推計した人口（2065年：約51万人）を「目指すべき将来人口」として設定
 - ※希望出生率…若い世代における結婚、子どもの数に関する希望がかなうとした場合に想定される出生率
- 県政運営の指針となる新秋田元気創造プランにおいても人口減少問題の克服を最重要課題として掲げ各種施策を推進

県人口の将来推計

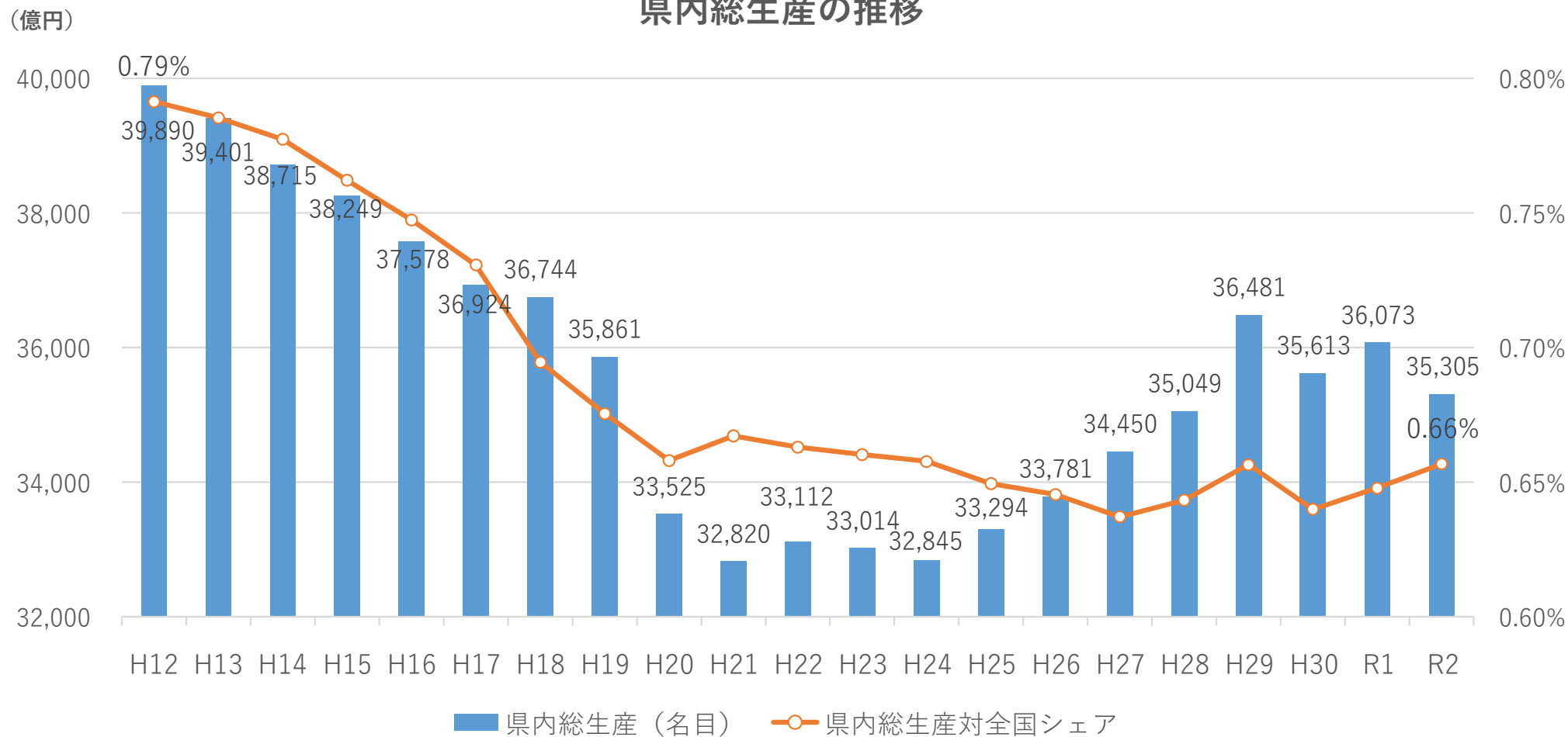


出典：県「新秋田元気創造プラン」（令和4年3月）

2 秋田県の現状 ～県内総生産と1人当たり県民所得～

- 県内総生産はリーマンショック後緩やかに回復し、ここ数年は3.5兆円程度
- また、国内総生産に占める割合は低下してきており、近年は0.65%前後で推移している

県内総生産の推移

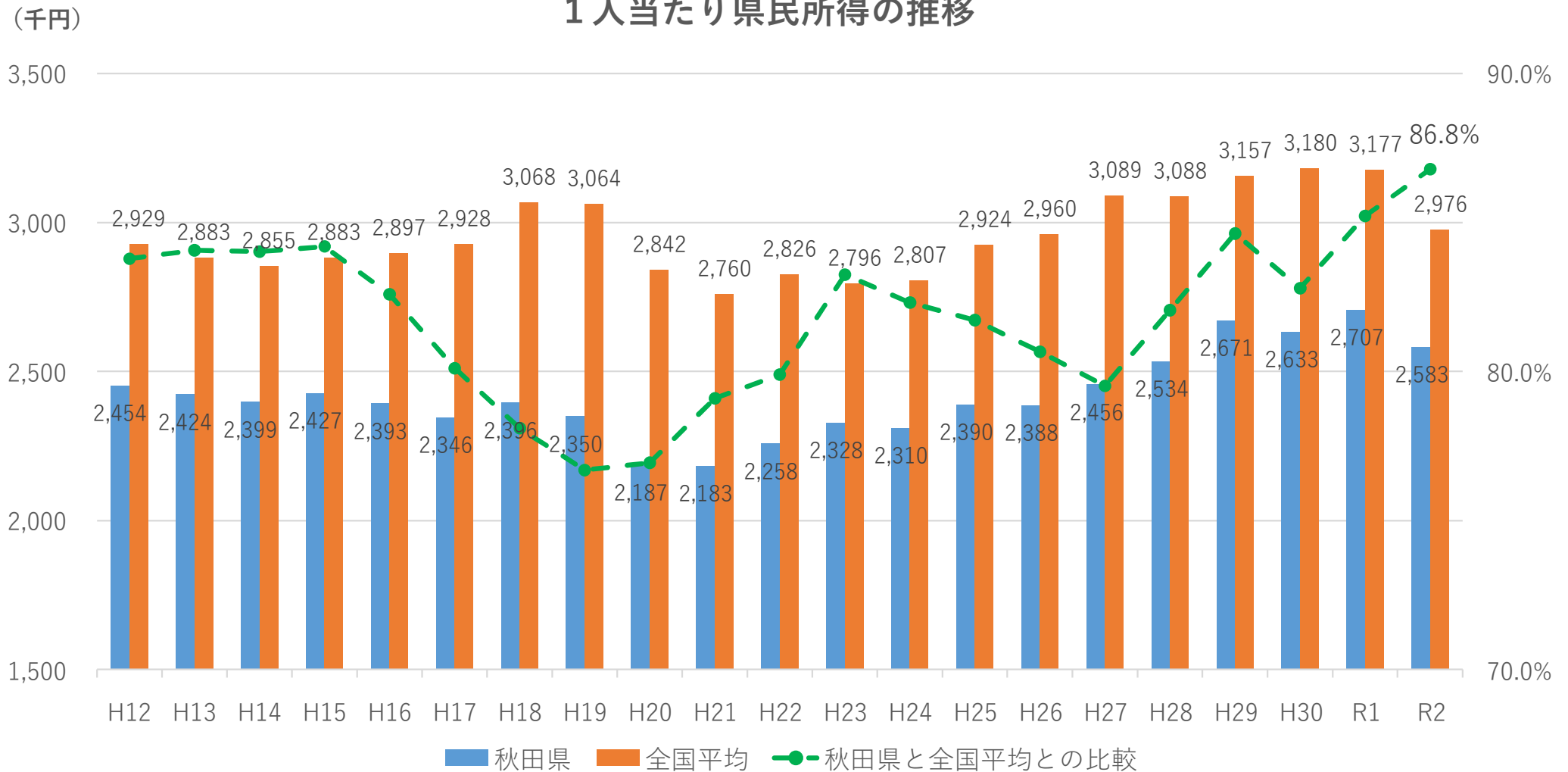


出典：県「秋田県県民経済計算」（令和5年3月）をもとに県行政経営課作成

2 秋田県の現状 ～県内総生産と1人当たり県民所得～

○ 1人当たり県民所得は、県内総生産の伸び悩みに伴い全国平均を大きく下回って推移しているものの、近年はその格差はやや縮小傾向

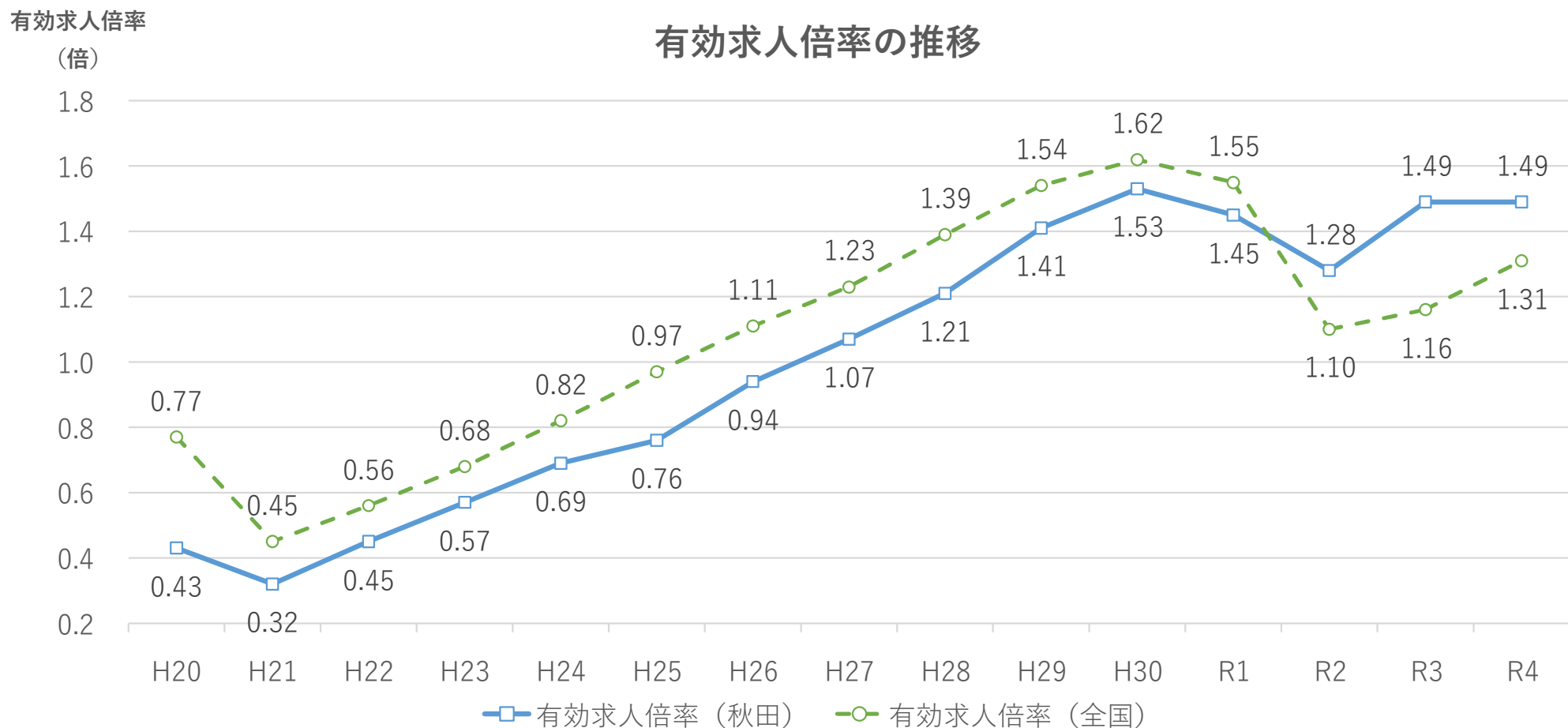
1人当たり県民所得の推移



出典：県「秋田県県民経済計算」（令和5年3月）をもとに県行政経営課作成

2 秋田県の現状 ～有効求人倍率と県内就業者数～

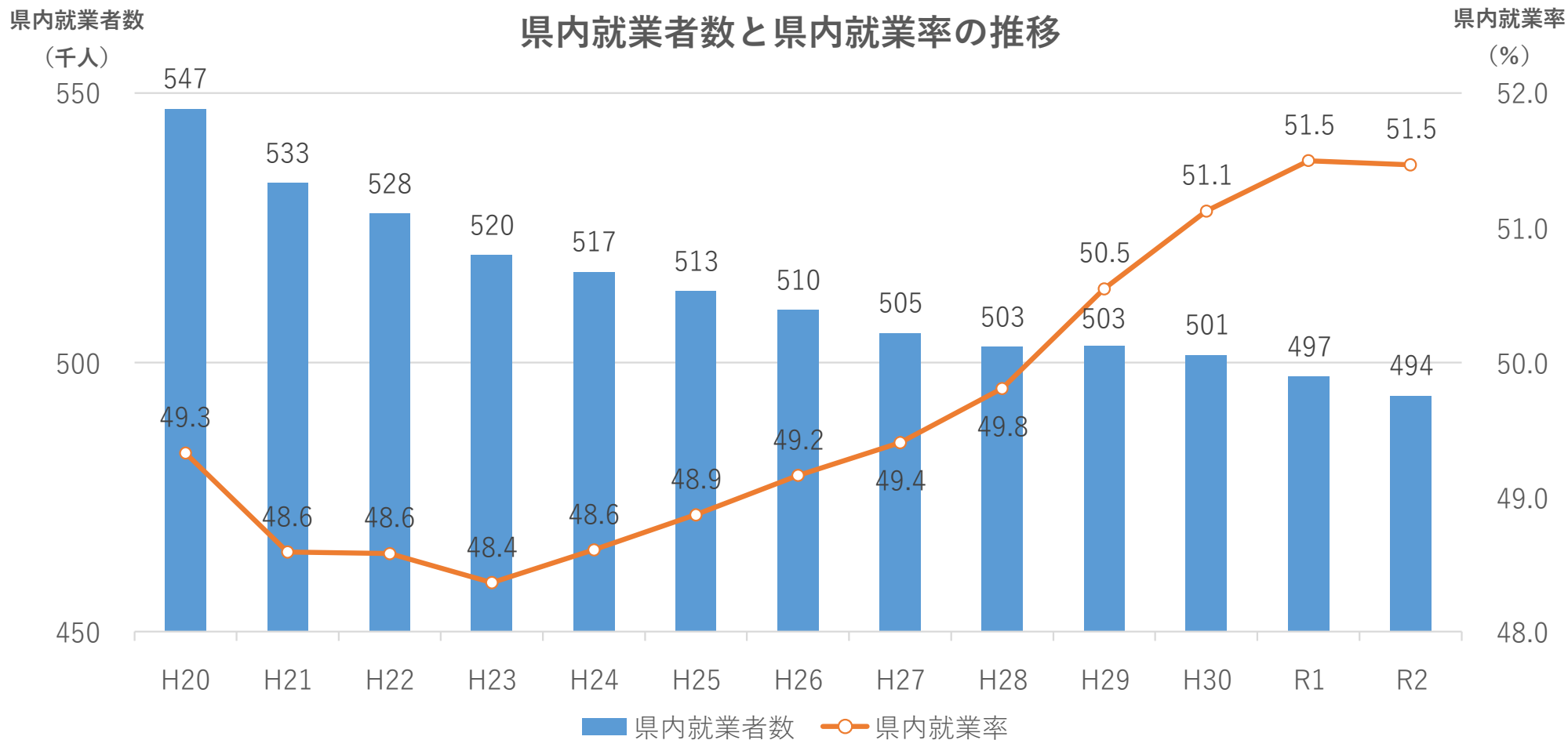
○ 本県の有効求人倍率は、近年は高水準で推移し、介護、建設分野を中心に人手不足が続いている。



出典：厚労省「一般職業紹介状況」（令和5年4月）をもとに県行政経営課作成

2 秋田県の現状 ～有効求人倍率と県内就業者数～

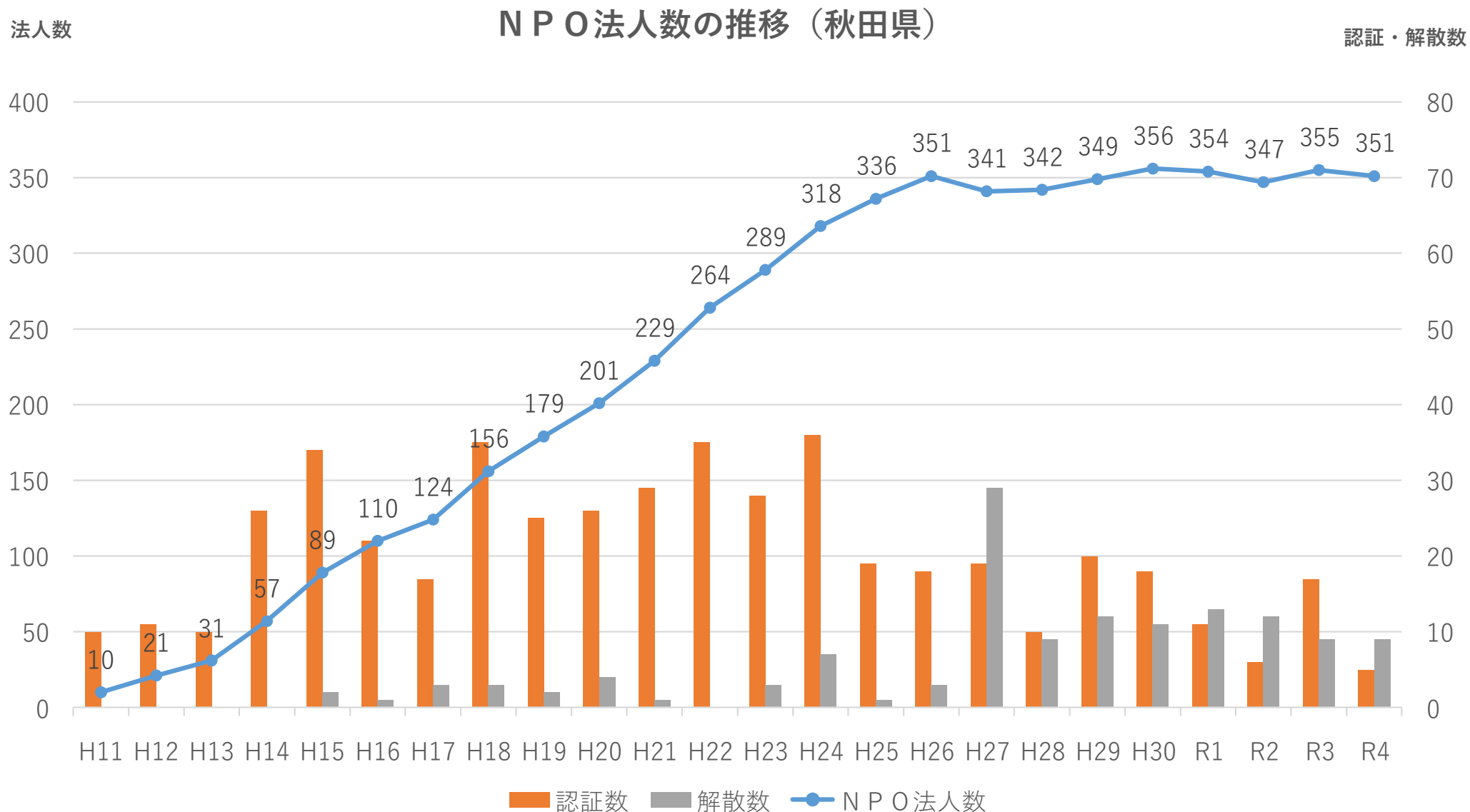
- 県内就業者数は、出生数の減少や若年層の県外流出により今後も減少が続くと見込まれ、県内経済の活力低下が懸念
- 県内就業率（県内就業者数÷県人口）は、県人口が県内就業者数よりも速いペースで減少しており、緩やかな上昇傾向



出典：県「秋田県県民経済計算」（令和5年3月）をもとに県行政経営課作成

2 秋田県の現状 ～地域コミュニティ～

○ NPO法人数は、平成20年代半ばまで増加を続け、その後は横ばいとなっている



出典：県地域づくり推進課調べ

2 秋田県の現状 ～地域コミュニティ～

- 地域づくりに取り組む起業者等に対して行政が積極的に支援

若者チャレンジ応援事業

あらゆる分野で若者一人ひとりの“やりたい”を形に!

➡秋田県が若者のチャレンジを応援するために『2年間で最大200万円（先駆的な取組の場合は400万円）』を助成

産業分野 ものづくり、飲食業、AI・IoT技術等の活用 など

農林水産分野 ICTを活用したスマート農業の実現、6次産業化 など

観光分野 体験型観光、インバウンドの受入、観光情報の発信 など

文化芸術分野 ファッション、メイクアップ、音楽、ダンス、映像、アニメ など

これまでの実績

のべ153件の応募のうち24件を採択

年度	募集期間	応募件数	採択件数	補助金（千円）
R1	H31.4.15~5.10	28	3	8,868
	R1.7.16~9.20	28	4	
	R1.11.11~R2.1.10	12	2	
R2	R2.4.1~5.29	15	2	15,800
	R2.7.1~8.31	16	3	
R3	R3.4.1~5.31	13	3	22,141
	R3.7.8~8.31	11	2	
R4	R4.6.7~7.8	30	5	12,269
計		153	24	59,078

出典：県地域づくり推進課調べ

2 秋田県の現状 ～地域コミュニティ～

若者チャレンジ応援事業 採択者の主な取組事例

秋田発のワイナリーを目指しブドウを育成!

地域の風土に誇りを持ち、その魅力を発信できる「秋田発のワイナリー」の実現を目指し、ワイン用ブドウの栽培を行う「TOYOSHIMA FARM」を由利本荘市矢島町で運営。旅行会社の旅行パッケージの一部としてTOYOSHIMAファームのワインを組み込むなど、商品のPRにも取り組んでいます。



ジェラートで秋田を発信!

ジェラートの本場であるイタリアでジェラート製造の技術を学び、地元の美郷町にてジェラート店「TiG」(The Italian Gelato)をオープン。地元の果実や野菜などの食材を用いたオリジナル商品が好評を得ています。



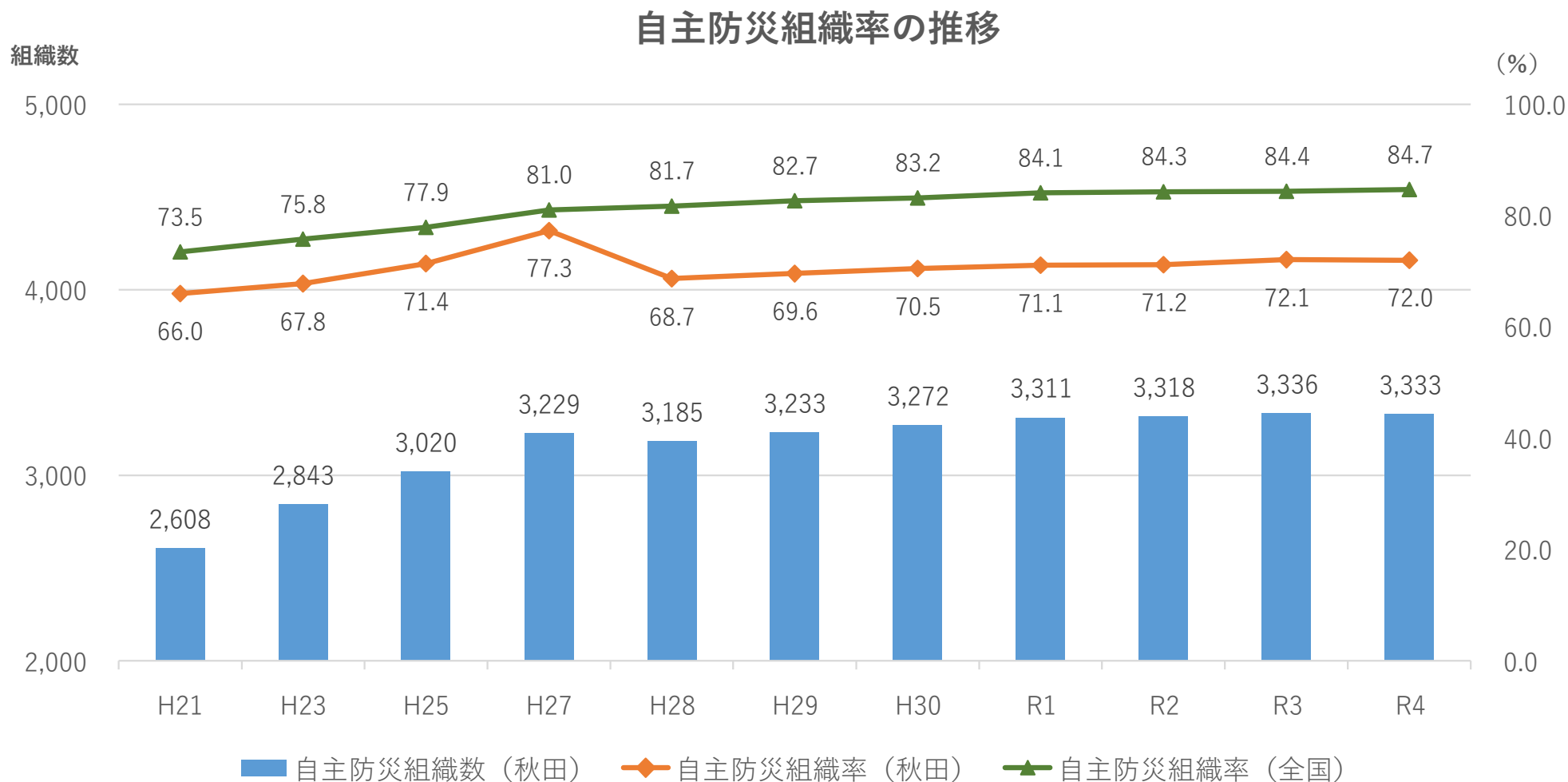
田沢湖の自然を満喫できるサウナサービスを開始!

本場フィンランドを始め、国内有名店舗のサービスを学んだ後、田沢湖畔で楽しめるテント型サウナレンタルサービス「タザワコサウナ」を開始。テレビ、SNSなどで多くのサウナファンの注目を集めています。



2 秋田県の現状 ～地域コミュニティ～

○ 県内の自主防災組織率（令和4年度：72.0%）は、高齢化や過疎化に伴う解散や新規結成の減少により全国平均（84.7%）を下回って（全国43位）おり、組織率の低い市町村への取組強化の要請、地域でのきめ細かな助言を行う防災アドバイザーの派遣等、組織率向上に向けた取組を推進

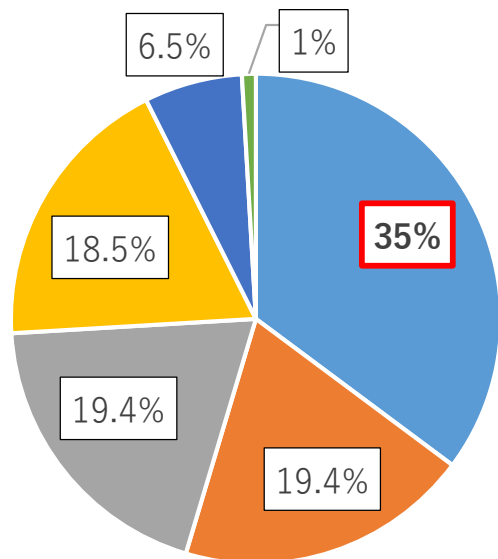


出典：消防庁「令和4年版消防白書」、県総合防災課調べ

2 秋田県の現状 ～地域コミュニティ～

○ 日本一の指定件数を誇る本県の重要無形民俗文化財では、地域の伝統文化を維持・継承する上で担い手の確保が困難となっている

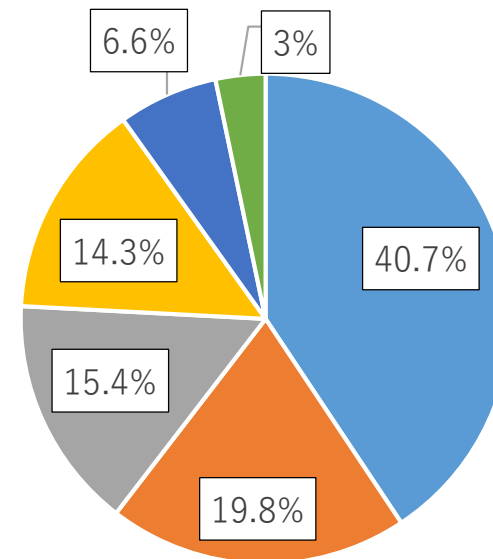
地域の伝統文化を維持・継承する上での課題



- 少子化による地元での担い手の確保
- 行事の開催費、道具修繕等維持費の確保
- 行事に関心を持ってくれる若い世代が少ない
- 踊りやお囃子等を教えられる人の維持
- その他
- 未回答



維持・継承する上で必要な人材

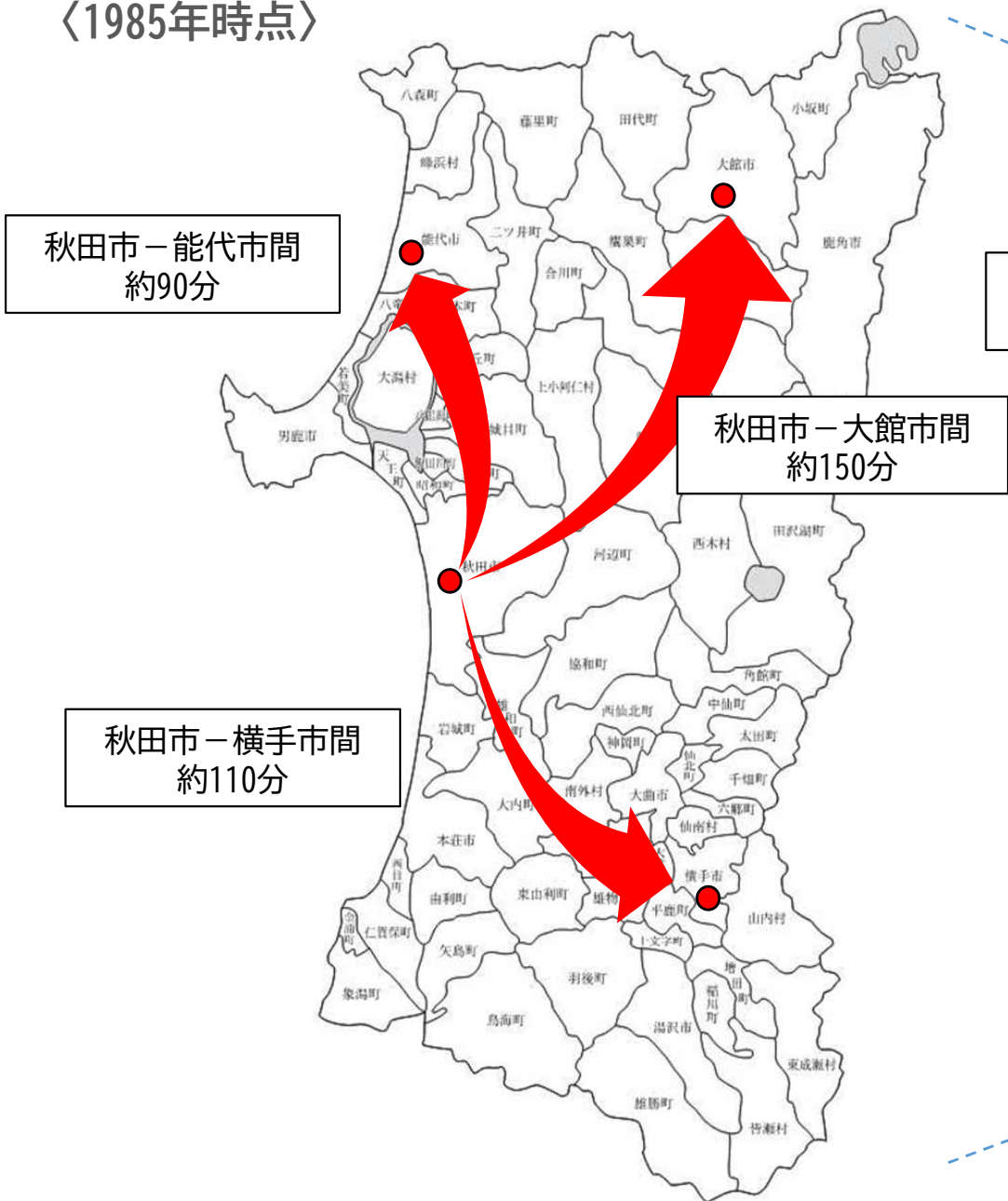


- 踊りやお囃子等を実演する人
- 行事の歴史、由来等情報発信をしてくれる人
- 祭り当日の手伝い
- 団体の運営事務を担う人
- その他
- 未回答

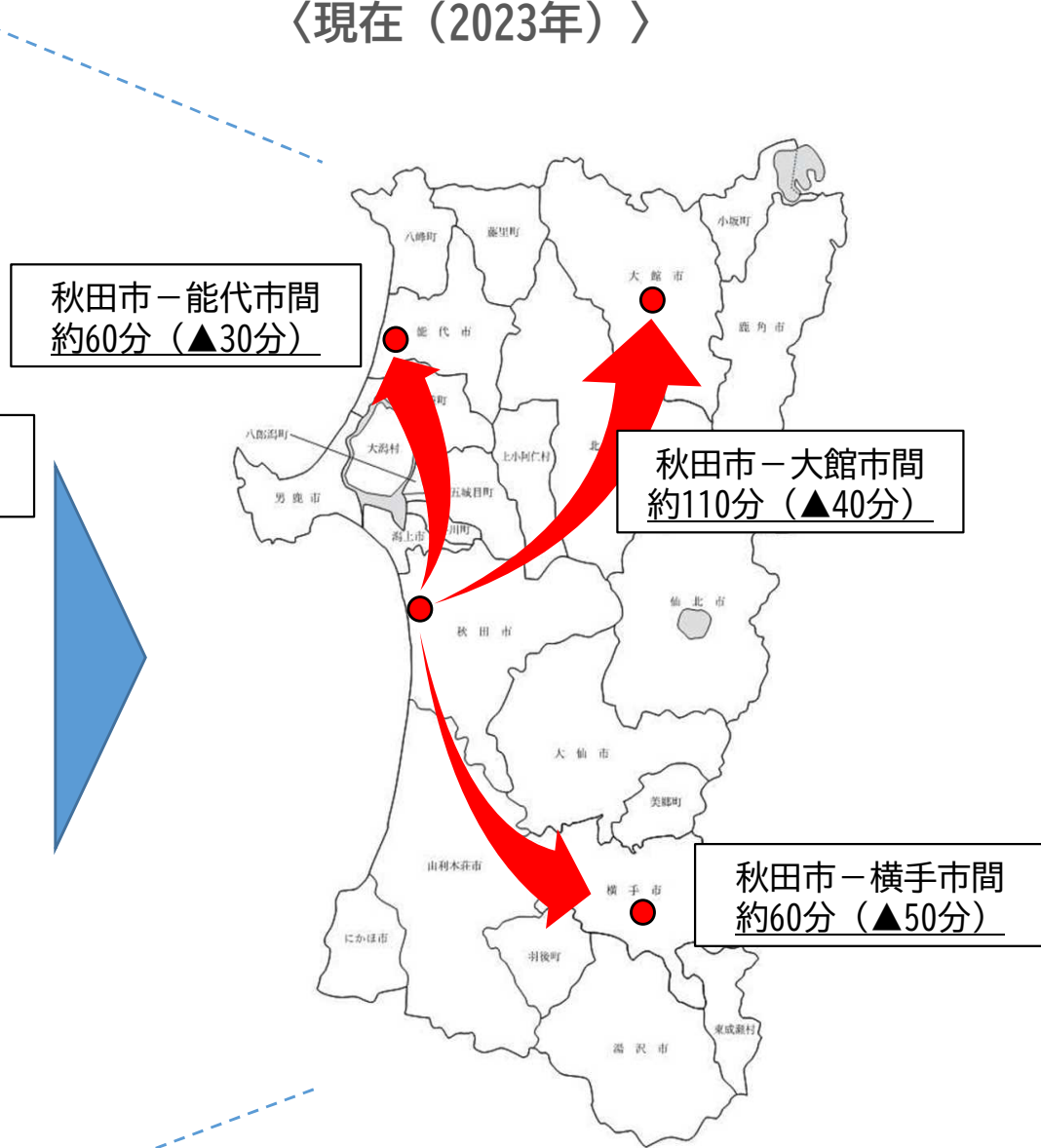
2 秋田県の現状 ～交通～

○ 交通ネットワークの充実により県内移動時間が大幅に短縮

〈1985年時点〉



〈現在（2023年）〉



出典：県行政経営課調べ

2 秋田県の現状 ~交通~

○ 県内高速道路の全線開通が見込まれるほか、4車線化により利便性や安全性が向上

能代地区線形改良（能代市）L = 2.0 km

至 二ツ井町



R6開通予定

至 能代市街

遊佐象潟道路（にかほ市・遊佐町）

L = 17.9 km

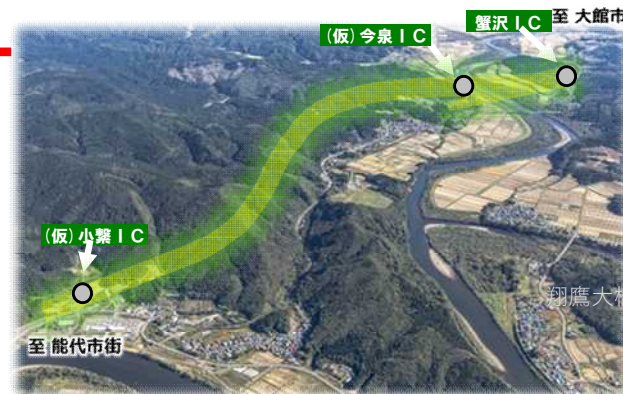


(仮)小砂川IC~象潟IC R7開通予定
遊佐鳥海IC~(仮)小砂川IC R8開通予定

至 酒田市

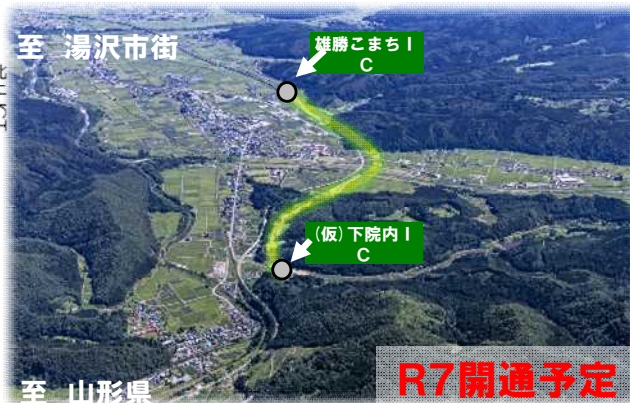
凡 例	
高速道路 4車線供用中（有料区間）	==
// 2車線供用中（有料区間）	==
// 2車線供用中（無料区間）	==
// 事業中	----
自動車専用道路 供用中	---

二ツ井今泉道路（能代市・北秋田市）
L = 4.5 km → 5.9 kmへ延伸



秋田自動車道 4車線化工事中

横堀道路（湯沢市）L = 3.7 km

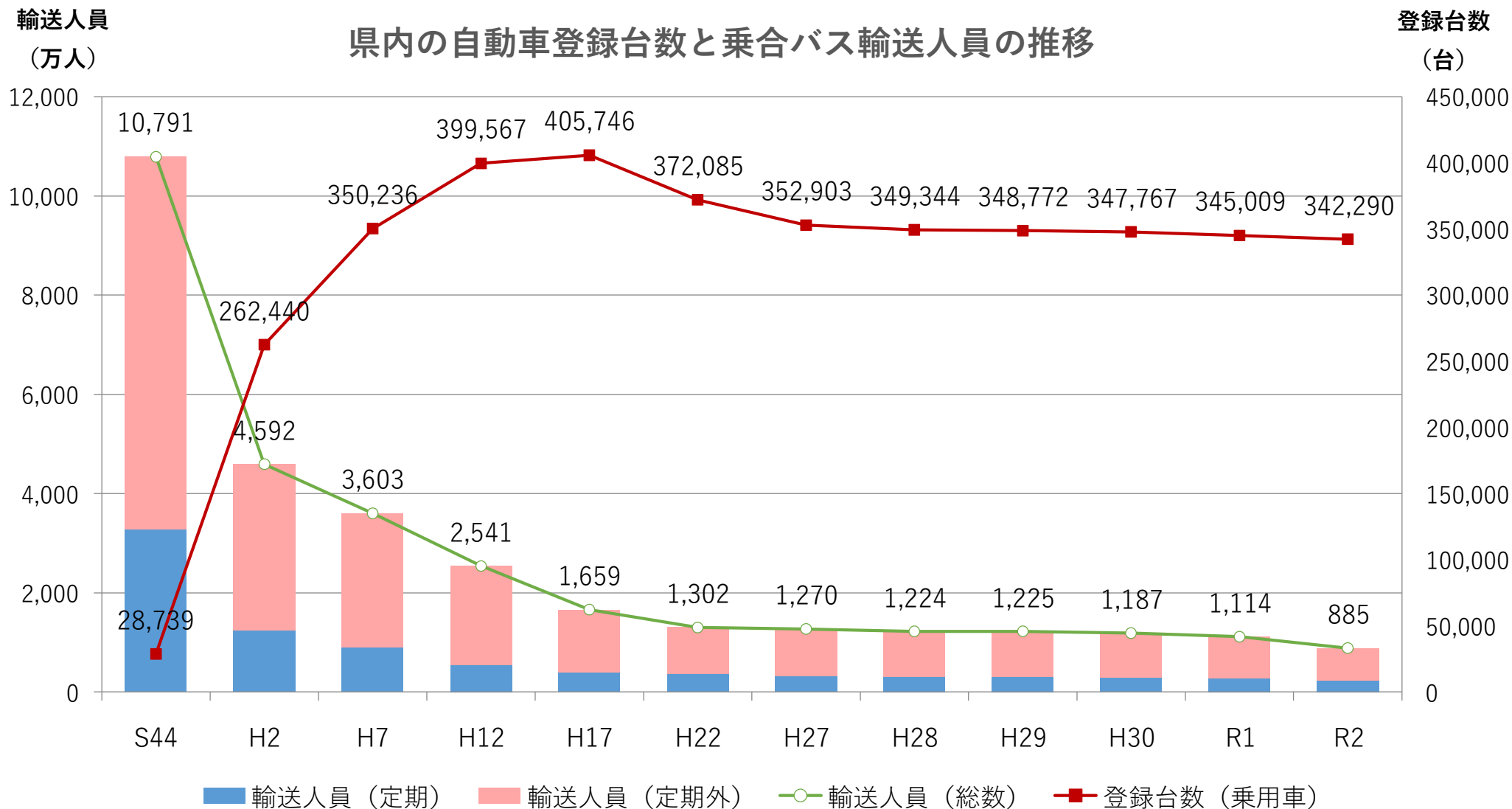


R7開通予定

真室川雄勝道路（湯沢市・真室川町）L = 7.2 km

2 秋田県の現状 ～交通～

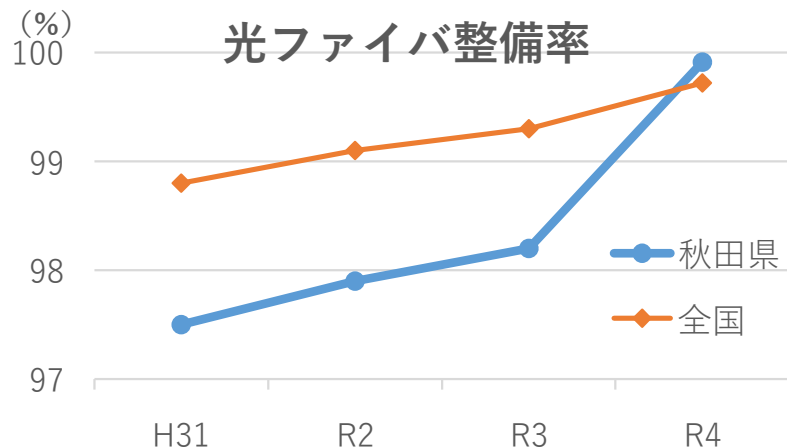
○ 昭和40年代以降の乗用車の全国的な普及に伴い、公共交通の利用者は年々減少している



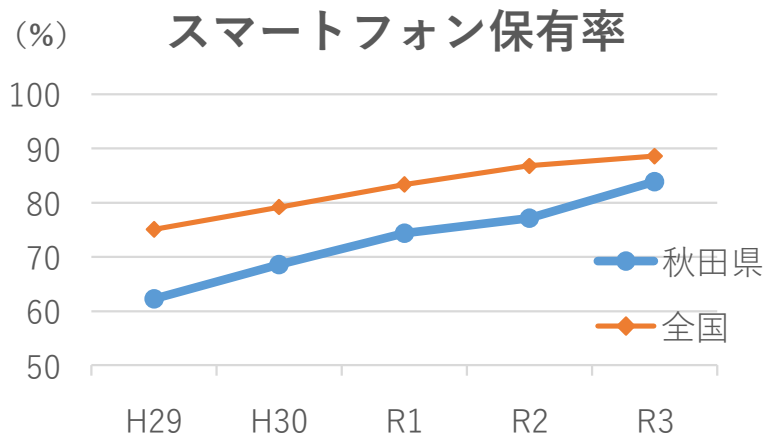
出典：国土交通省東北運輸局秋田運輸支局調べ、県「昭和44～令和2年度秋田県税務統計書」をもとに県行政経営課作成

2 秋田県の現状 ～通信～

- 本県においては、光ファイバ整備率が令和4年度にほぼ100%となったほか、5Gのサービス拡大などにより通信環境が飛躍的に向上
- また、スマートフォン保有率もここ数年で急激に上昇



※光ファイバの世帯カバー率
出典：総務省「ブロードバンド基盤整備率調査」(令和5年2月)



※スマートフォンの世帯保有率
出典：総務省「通信利用動向調査」(令和5年5月)

5Gの整備状況 (令和3年度末 (2021年度末))

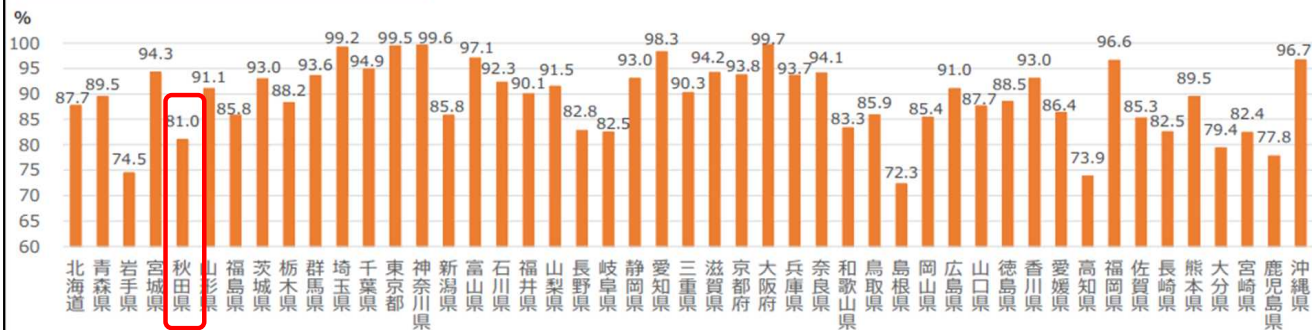
- 全国の5G人口カバー率は、2022年3月末で93.2%。
※目標：2023年度末 95%、2025年度末 97%、2030年度末 99% 【デジタル田園都市国家インフラ整備計画 (2022年3月)】
- 都道府県別の5G人口カバー率は、2022年3月末で全ての都道府県で70%を超えた。
※目標：2025年度末 各都道府県90%程度以上 【デジタル田園都市国家インフラ整備計画 (2022年3月)】

全国の5G人口カバー率 (2022年3月末)

93.2%

※ 携帯キャリア4者のエリアカバーを重ね合わせた数字
小数点第2位以下を四捨五入

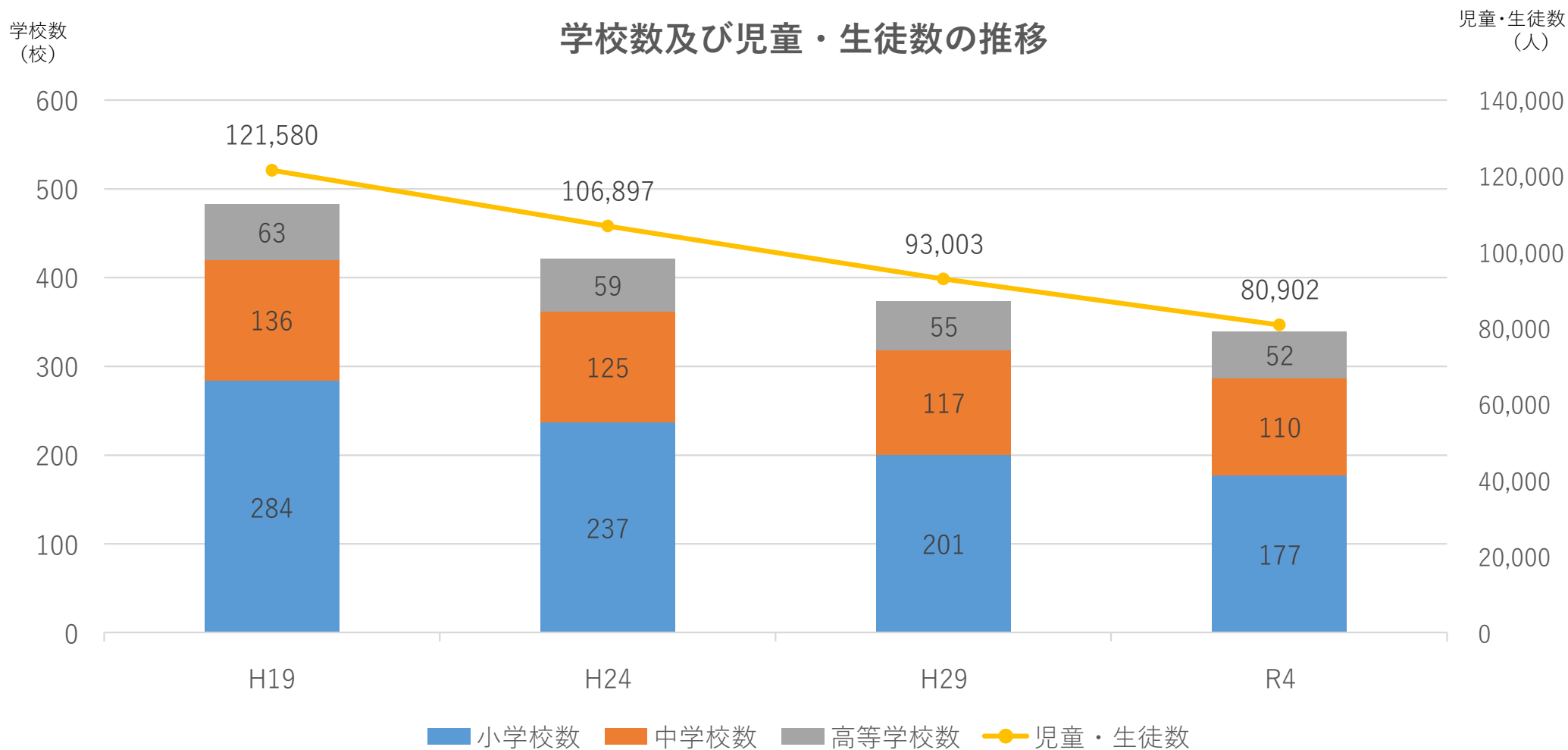
都道府県別の5G人口カバー率 (2022年3月末)



出典：総務省「5Gの整備状況 (令和3年度末)」(令和4年10月21日)

2 秋田県の現状 ～教育～

- 児童・生徒数の減少に伴い、小・中・高等学校の再編が進んでいる
- 県では「第七次秋田県高等学校総合整備計画」を策定し、高校再編を進めている



出典：県教育庁調べ

2 秋田県の現状 ～教育～

近年の高等学校の再編状況

角館高等学校

- 開校年度 : 平成26年度
- 統合対象校 : 角館高等学校
角館南高等学校



出典：角館高校Webサイト

大館桂桜高等学校

- 開校年度 : 平成28年度
- 統合対象校 : 大館桂高等学校
大館高等学校
大館工業高等学校



出典：大館桂桜高校Webサイト

能代科学技術高等学校

- 開校年度 : 令和3年度
- 統合対象校 : 能代工業高等学校
能代西高等学校



出典：能代科学技術高校Webサイト

令和6年4月には「秋田県立鹿角高等学校」が開校予定

- 統合対象校 : 花輪高等学校、十和田高等学校、小坂高等学校
- 設置場所 : 花輪高等学校敷地
- 学科・学級数 : 普通科 5学級 (人文探究、理数探究、未来創造の3コース)
工業科 1学級 (産業工学科)

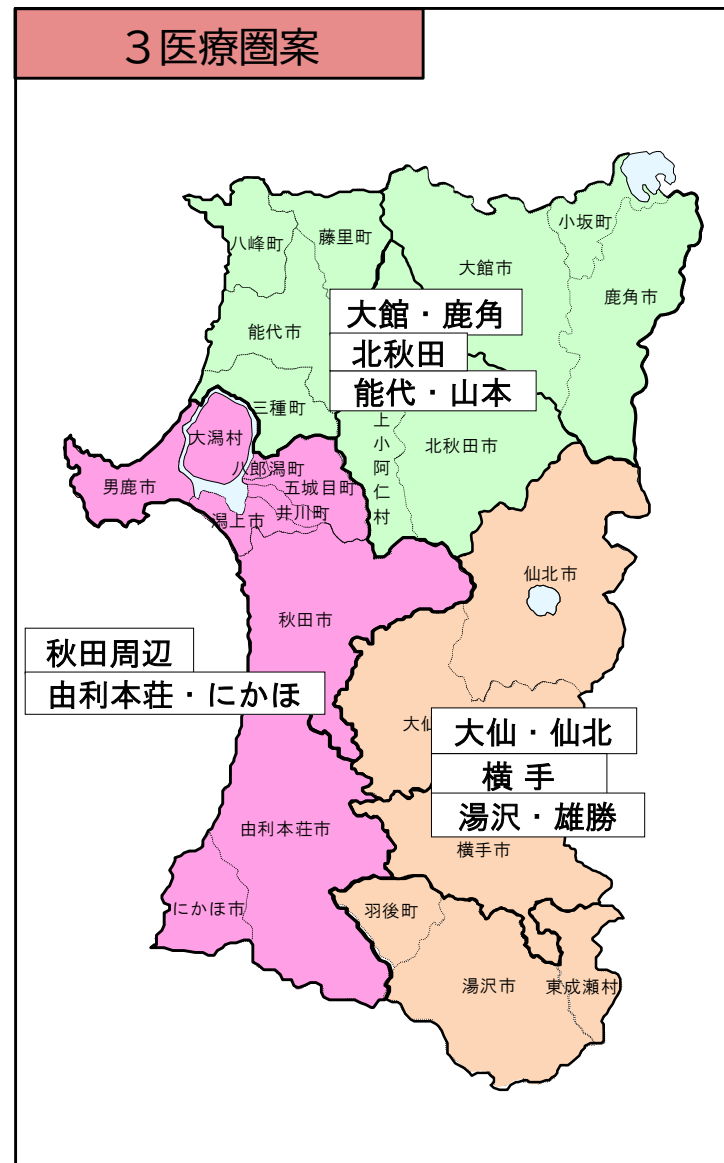
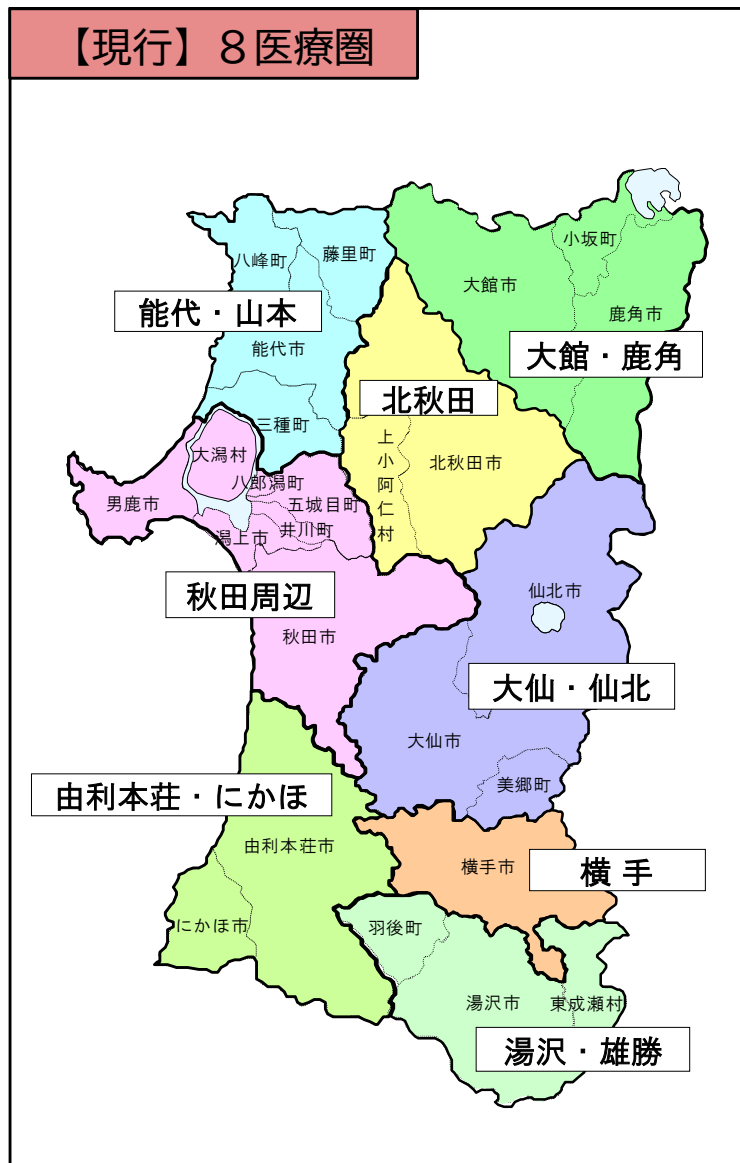
<校舎完成イメージ>



出典：県公式Webサイト

2 秋田県の現状 ～医療～

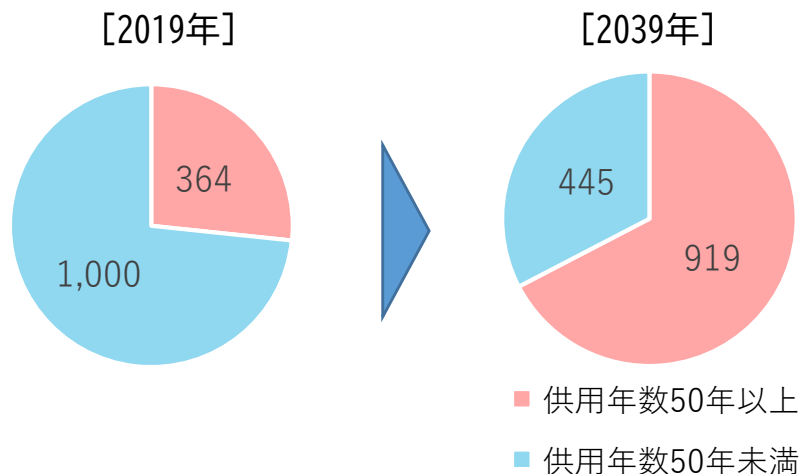
- 次期医療保健福祉計画（令和6～11年度）の策定において、人口減少等を踏まえ、将来にわたり質の高い医療提供を維持していくため、二次医療圏を8医療圏から3医療圏に再編



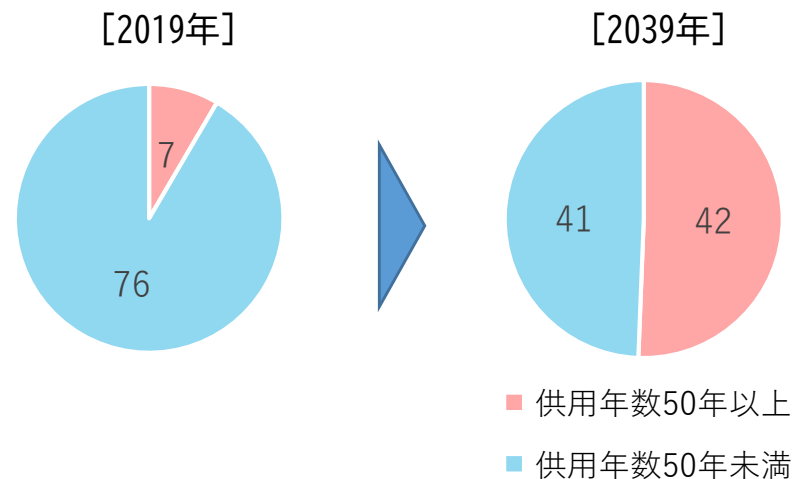
2 秋田県の現状 ～インフラ～

○ 今後、高度成長期以降に建設された橋梁やトンネルなどインフラの老朽化が進み、修繕や維持管理のコスト増大が想定

秋田県内の供用後50年以上の橋梁の割合

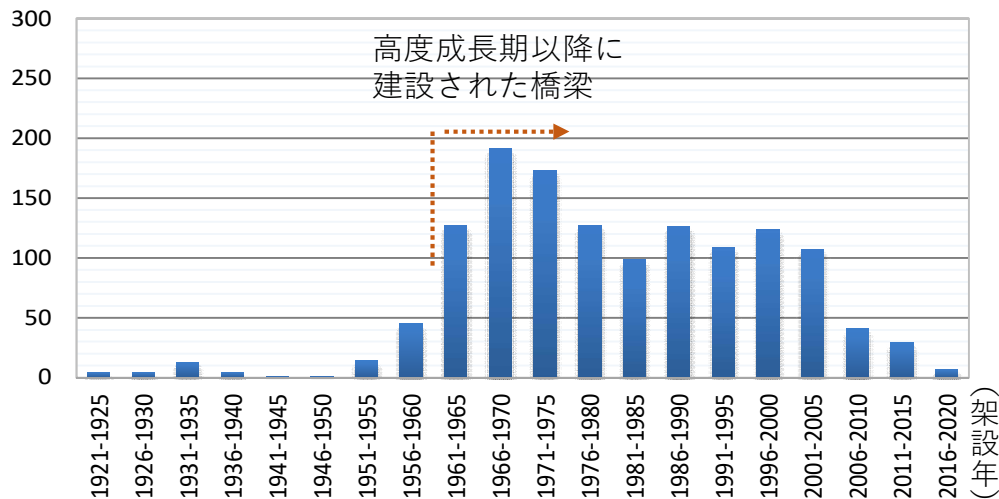


秋田県内の供用後50年以上のトンネルの割合



(橋梁数)

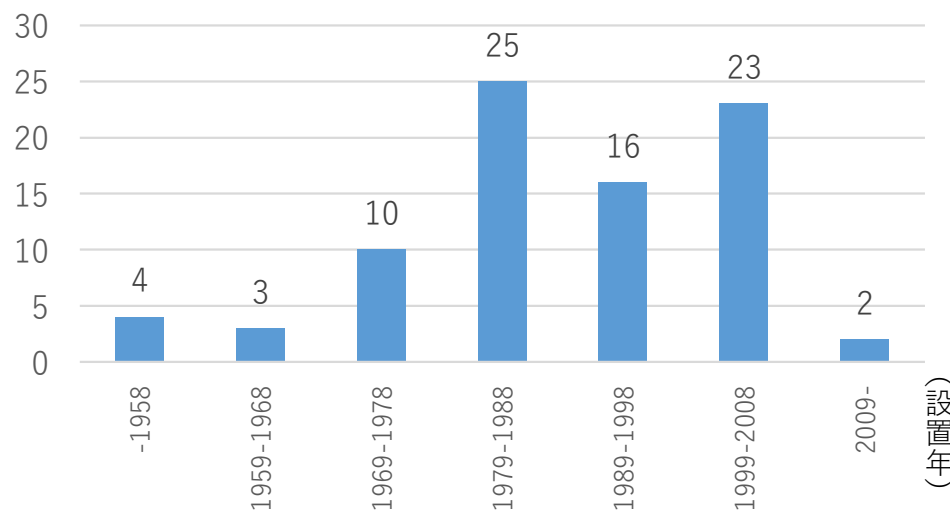
架設年別の橋梁数



出典：県「橋梁長寿命化修繕計画」（令和3年3月）

(トンネル数)

設置年別のトンネル数



出典：県「トンネル長寿命化修繕計画」（令和元年10月）

2 秋田県の現状 ～公共施設～

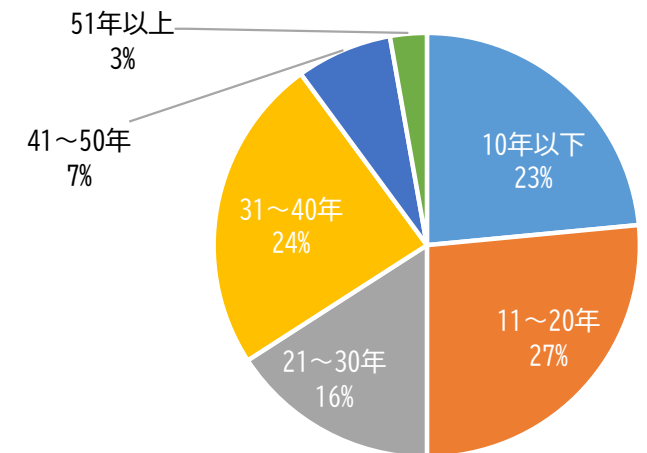
○ 将来的に財政規模の縮小が見込まれることや県民ニーズの変化に対応するため、公共施設のあり方の見直しが必要に

公共施設の老朽化の状況（延べ面積200㎡超）

単位：施設数

類型	残使用年数			合計	残使用年数が20年以下の施設の例（残使用年数）
	10年以下	11～20年	21年以上		
行政施設	27	29	36	92	警察本部庁舎（12年）
福祉施設	5	3	13	21	千秋学園（11年）、児童会館（17年）
観光・レク施設	2	3	9	14	県立北欧の杜公園オートキャンプ場管理棟（18年）
スポーツ施設	2	9	9	20	県立スケート場（8年）
産業系施設	2	6	16	24	秋田県種苗センター（7年）、職業訓練センター（11年）
公園施設	1	6	4	11	鳥海国定公園（祓川休憩所）（4年）
学校教育施設	13	23	44	80	県立博物館（11年）、生涯学習センター（17年）
県営住宅	5	3	17	25	県営追分長沼住宅（4年）、県営高森住宅（8年）
厚生施設	0	1	0	1	
職員公舎	36	12	46	94	職員公舎（矢留）（7年）
その他	0	10	4	14	ゆとり生活創造センター（遊学舎）（19年）
合計	93	105	198	396	

公共施設の残使用年数の割合



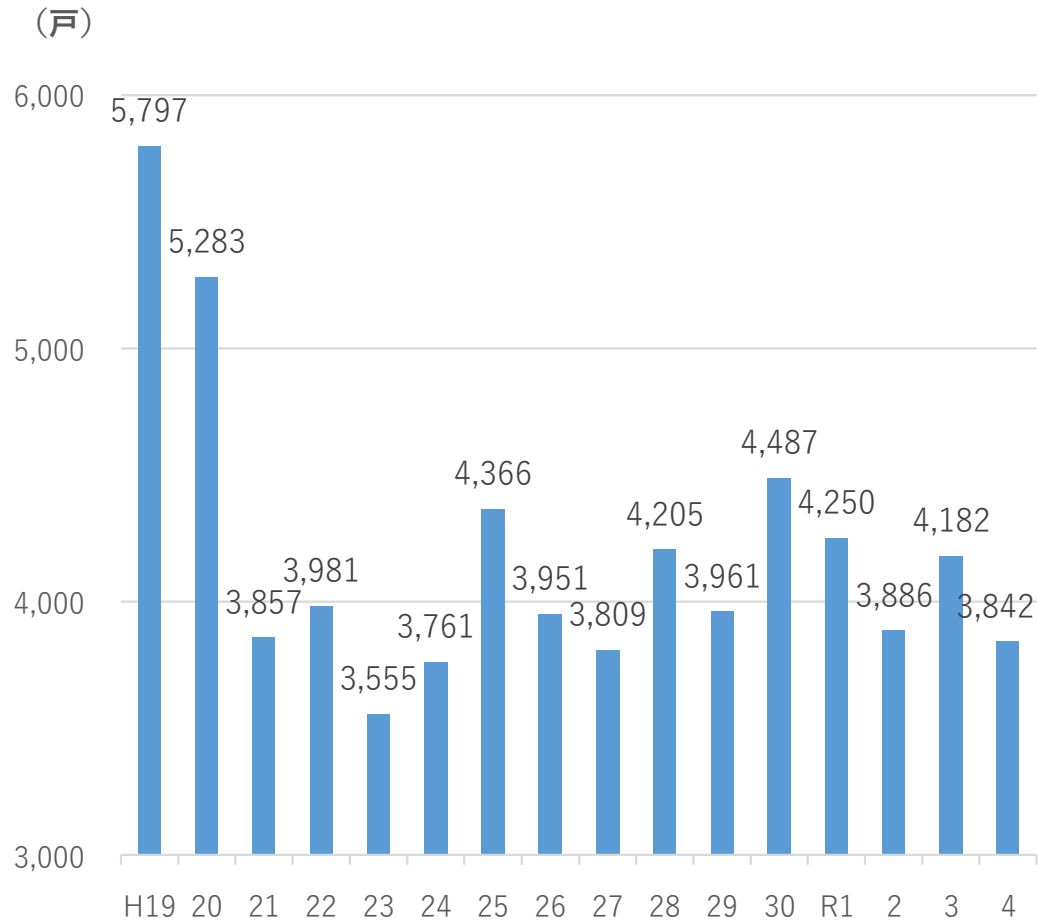
残使用年数が
20年以下の公共施設は
全体の **50%**

出典：県「あきた公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画」をもとに行政経営課作成

2 秋田県の現状 ～新設住宅着工戸数等～

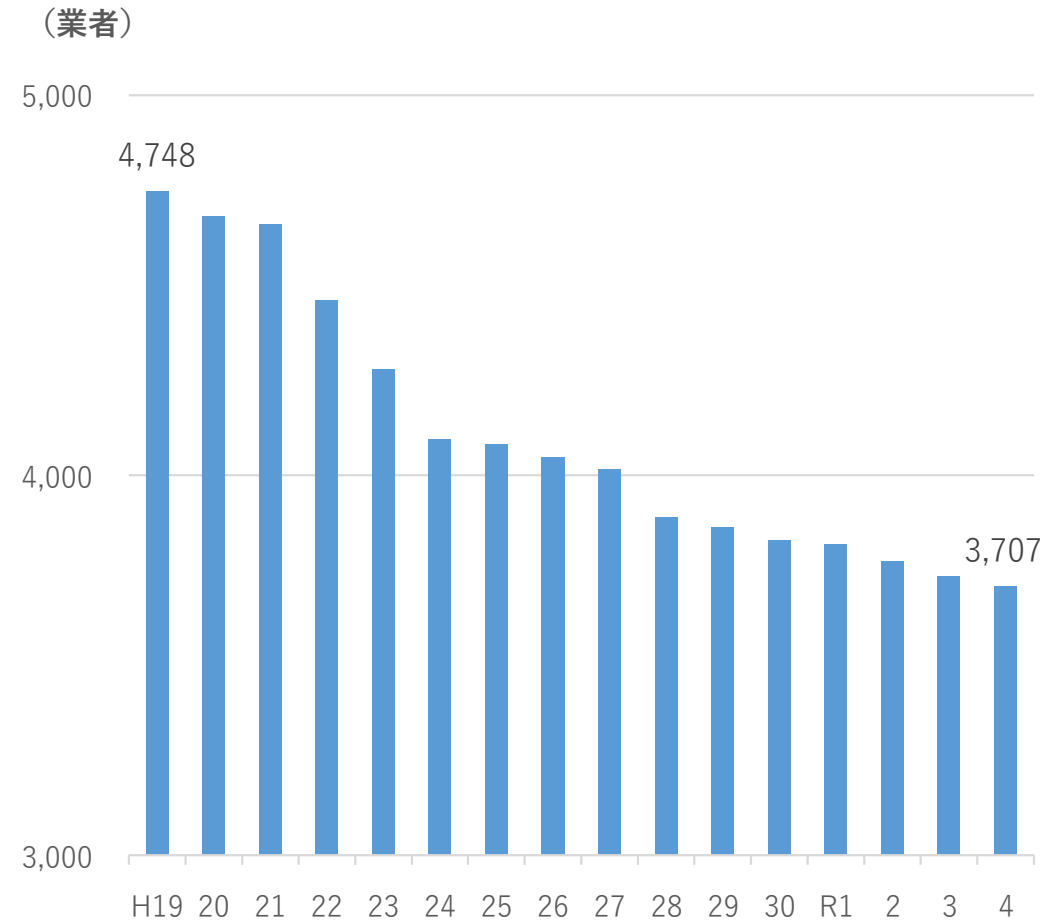
- リーマンショック後、県内の新設住宅着工戸数は激減し、その後は年間4,000戸前後で推移
- 県内の建設業許可業者数も公共事業の減少等の要因により減少傾向

県内の新設住宅着工戸数の推移



出典：県「平成23～令和4年度 新設住宅着工の動向について」
をもとに県行政経営課作成

県内の建設業許可業者数の推移

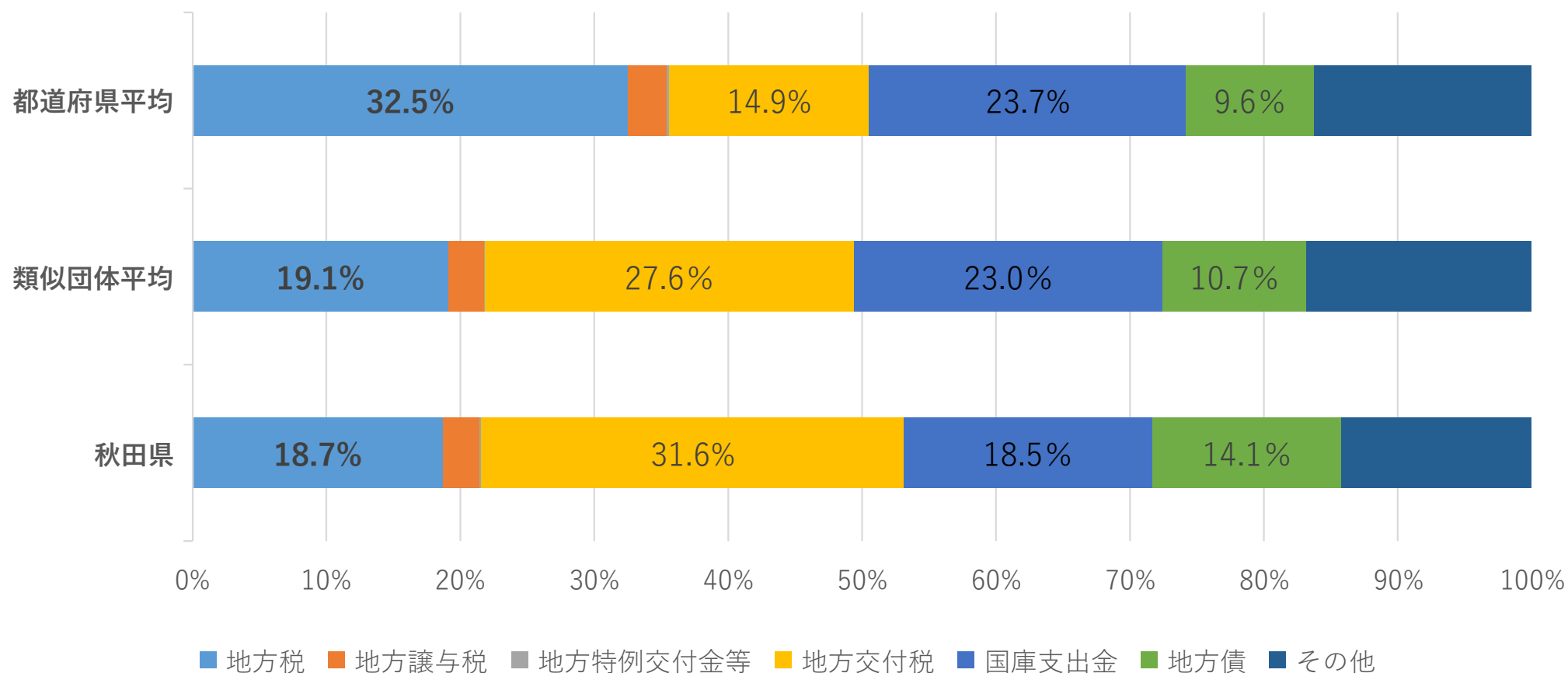


出典：県建設政策課調べ

2 秋田県の現状 ～県財政～

- 本県の歳入に占める税収の割合は、都道府県平均と比較して大幅に低く、類似団体平均と比較してもやや低い
 ※類似団体平均…都道府県ごとの財政指標によりグループ分けされた団体の平均
 (秋田は、青森、岩手、山形、山梨、和歌山、徳島、佐賀、長崎、大分、宮崎、鹿児島、沖縄と同グループ)

歳入決算額構成比 (R3)



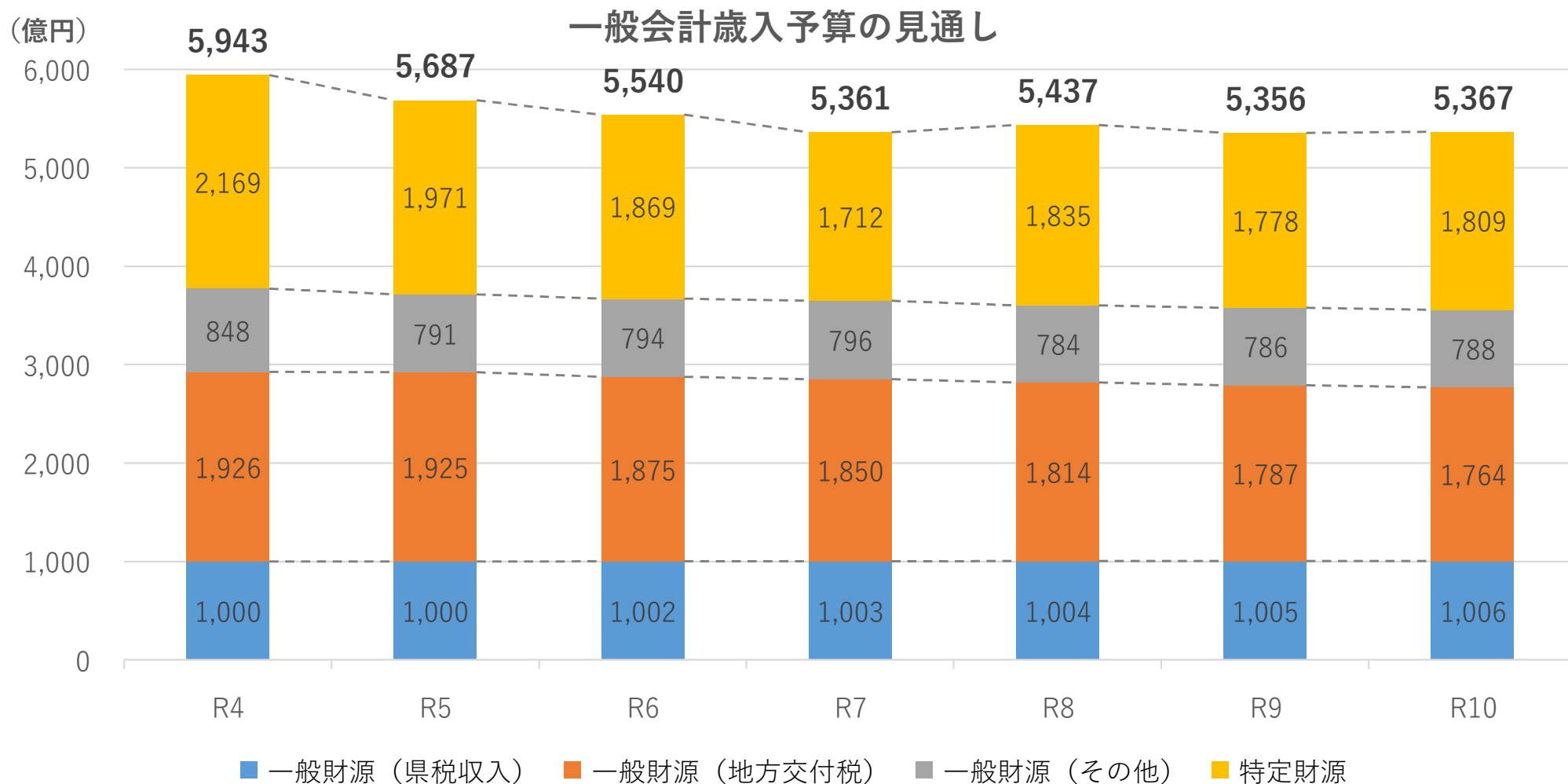
出典：総務省「令和3年度都道府県決算状況調」
 をもとに行政経営課作成

2 秋田県の現状 ～県財政～

○ 県税収入は今後経済成長に伴い微増が見込まれるが、実質的な地方交付税（地方交付税＋臨時財政対策債）は人口減少に伴い減少していくため、一般財源総額は減少していく見込み

※一般財源：県税、地方交付税 等

特定財源：国庫支出金、県債 等



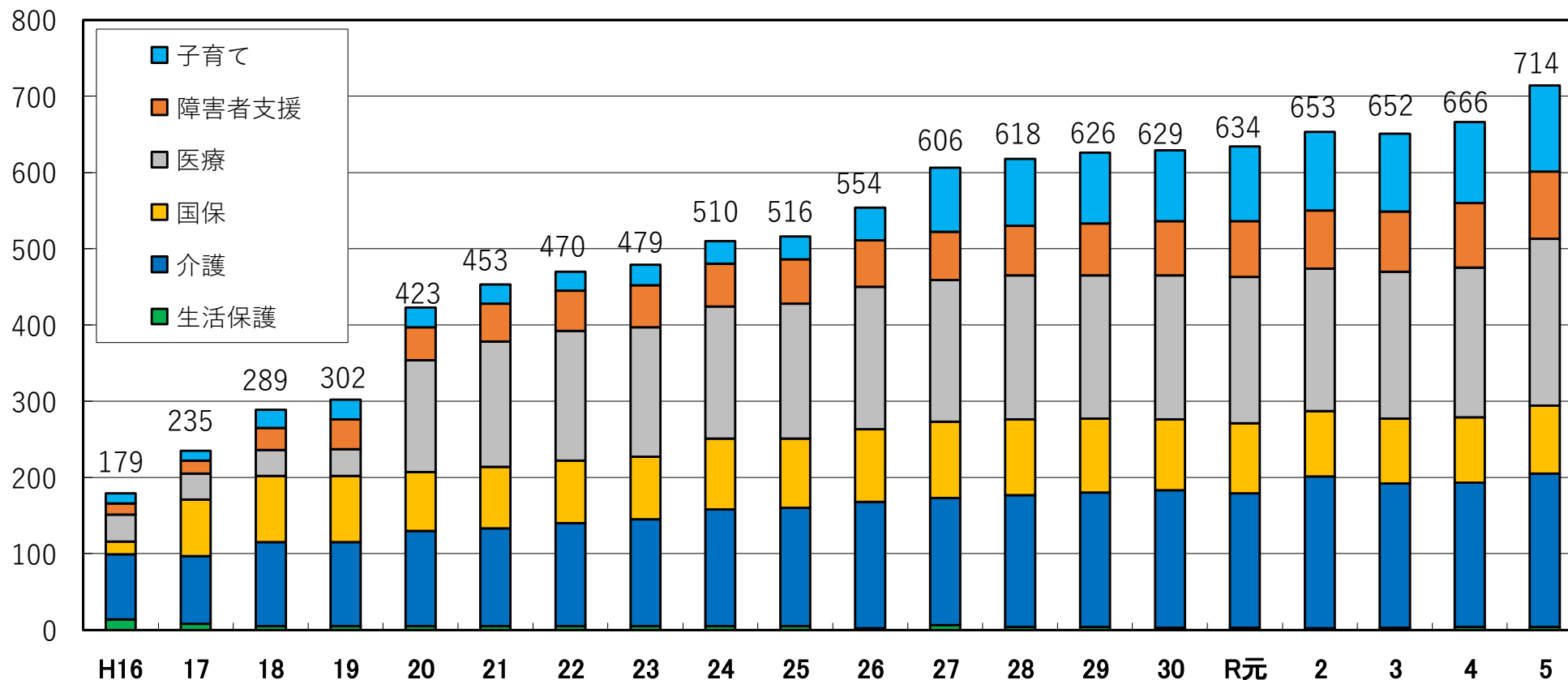
出典：県「財政の中期見通しについて」（令和5年2月）

2 秋田県の現状 ～県財政～

- 高齢化の進行に伴う医療給付、介護給付の増等があるほか、消費税率及び地方消費税率引き上げに伴う介護保険サービスや障害福祉サービス、子育て施策（一般財源ベースで+3億円）の充実により、社会保障関係経費は増加傾向
- 要介護者の増加等により今後も増加傾向で推移する見込み

(億円)

主な社会保障関係経費の県負担（一般財源ベース）



出典：県「秋田県財政の現状について」（令和5年6月）

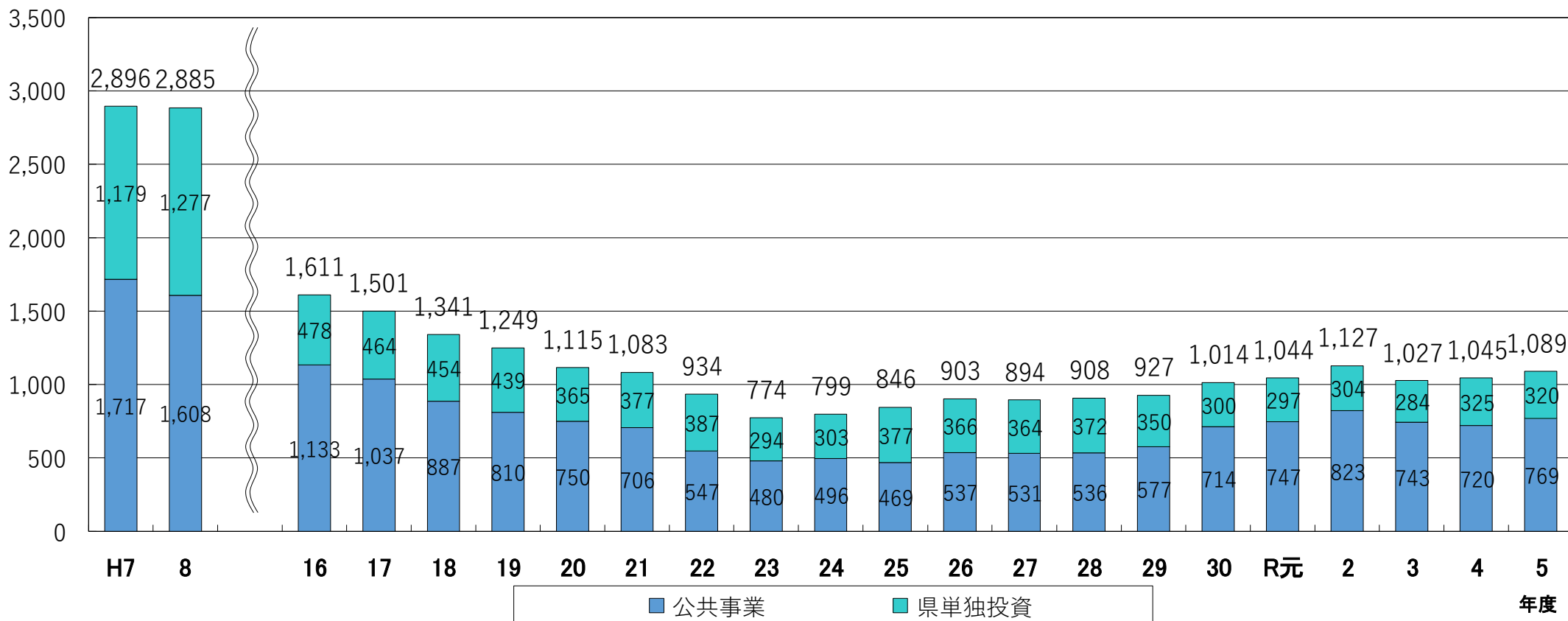
※R3年度までは決算額、R4年度は最終予算額、R5年度は当初予算額

2 秋田県の現状 ～県財政～

- 公共事業及び県単独投資事業予算は、バブル経済崩壊後の国の経済対策と歩調を合わせた積極的な社会資本整備により、平成7年度にピークとなった
- 平成11年3月の行政改革大綱策定以降、「選択と集中」や「費用対効果」の観点から、投資事業の重点化を図り、県債残高の縮減に努め、投資事業費は、ピーク時の約1/3まで縮小
- 近年は、平成29年度の大雨災害に係る復旧工事や防災対策、国土強靱化に要する事業等により1,000億円台で推移

公共事業及び県単独投資事業予算の推移

(億円)



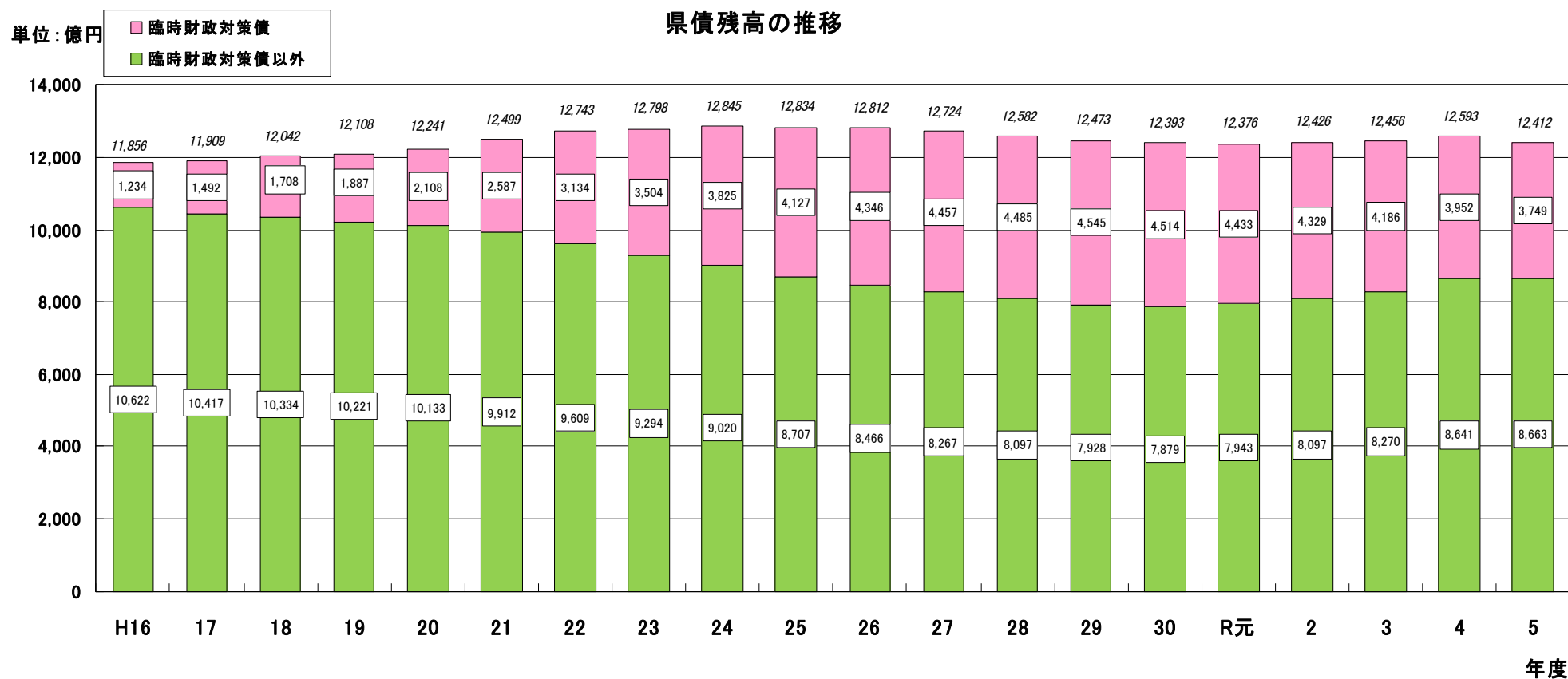
出典：県「秋田県財政の現状について」（令和5年6月）

※当初予算額（骨格予算の年は6月補正後予算）

※上記公共事業からは県単独事業が除かれ、県単独投資事業には公共事業の県単独事業が含まれている。

2 秋田県の現状 ～県財政～

- バブル崩壊後の積極的な社会資本整備や、平成13年度から始まった臨時財政対策債の発行により、県債残高は平成24年度まで増加を続けていたが、以降はゆるやかな減少傾向
- 臨時財政対策債を除いた県債残高については投資事業の抑制等によって減少してきたが、大雨災害の復旧工事や国土強靱化に要する事業のほか、新型コロナウイルス感染症の影響による減収補填債の発行（令和2年度）等もあり、令和元年度より増加に転じ、高止まりの状態

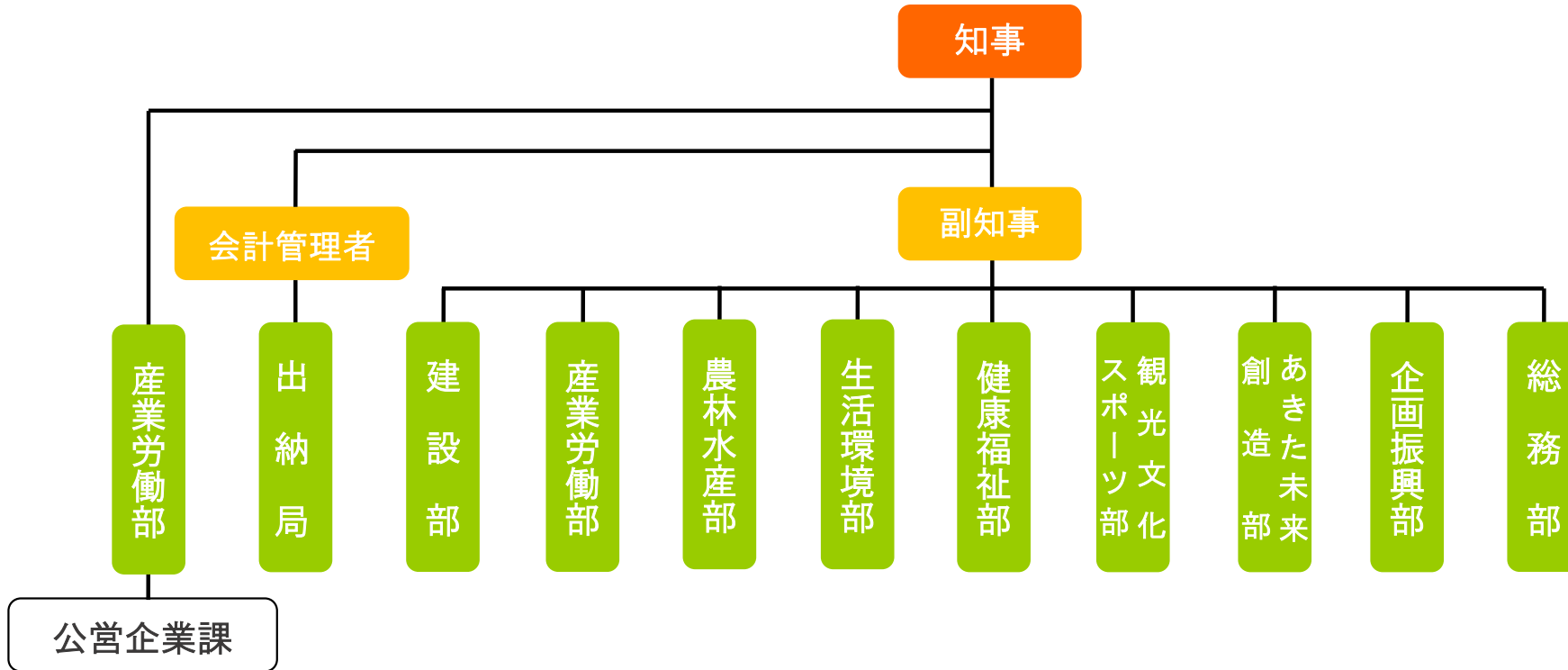


出典：県「秋田県財政の現状について」（令和5年6月）

※R3年度までは決算額、R4年度は最終予算額、R5年度は当初予算額

2 秋田県の現状 ～組織体制（知事部局）～

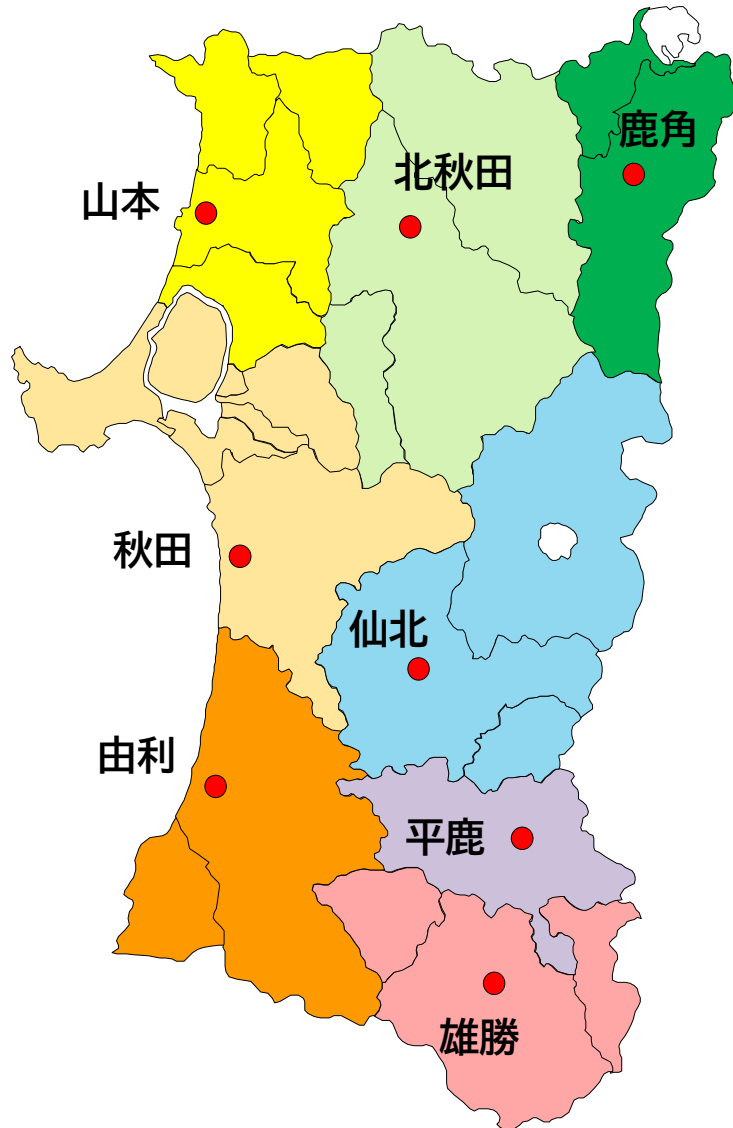
- 県の業務は、社会福祉の向上、生活環境の整備、産業振興、社会基盤の整備など多方面
- 知事のもとに部局を設置し効率的に業務を推進



- 総務部・・・行政改革、人事、議会、予算・税その他の財務、広報・広聴、危機管理などに関すること
- 企画振興部・・・重要施策の総合的な企画・調整、市町村行財政に係る助言、国際交流、情報化の推進、統計などに関すること
- あきた未来創造部・・・移住・定住、少子化対策、女性・若者の活躍、地域振興などに関すること
- 観光文化スポーツ部・・・観光、物産、交通、文化の振興、スポーツの振興に関すること
- 健康福祉部・・・県民の健康の増進、高齢者・障害者・児童の福祉、保健医療体制の整備などに関すること
- 生活環境部・・・県民の安全・快適な生活環境、自然環境の保全、温暖化対策などに関すること
- 農林水産部・・・農業・林業・水産業の指導・援助、土地改良事業、森林整備、治山など農林水産業の振興に関すること
- 産業労働部・・・商工業の振興、企業誘致、雇用対策、労働者福祉、流通貿易、資源エネルギーなどに関すること
- 建設部・・・都市計画、道路・河川・港湾・空港・下水道の整備、住宅・建築などに関すること
- 出納局・・・公金等の出納、決算、県有財産の管理、工事の検査などに関すること
- 産業労働部公営企業課・・・発電所・工業用水道の施設の設計・施工管理・維持管理など電気事業・工業用水道事業の経営に関すること

2 秋田県の現状 ～組織体制（地域振興局）～

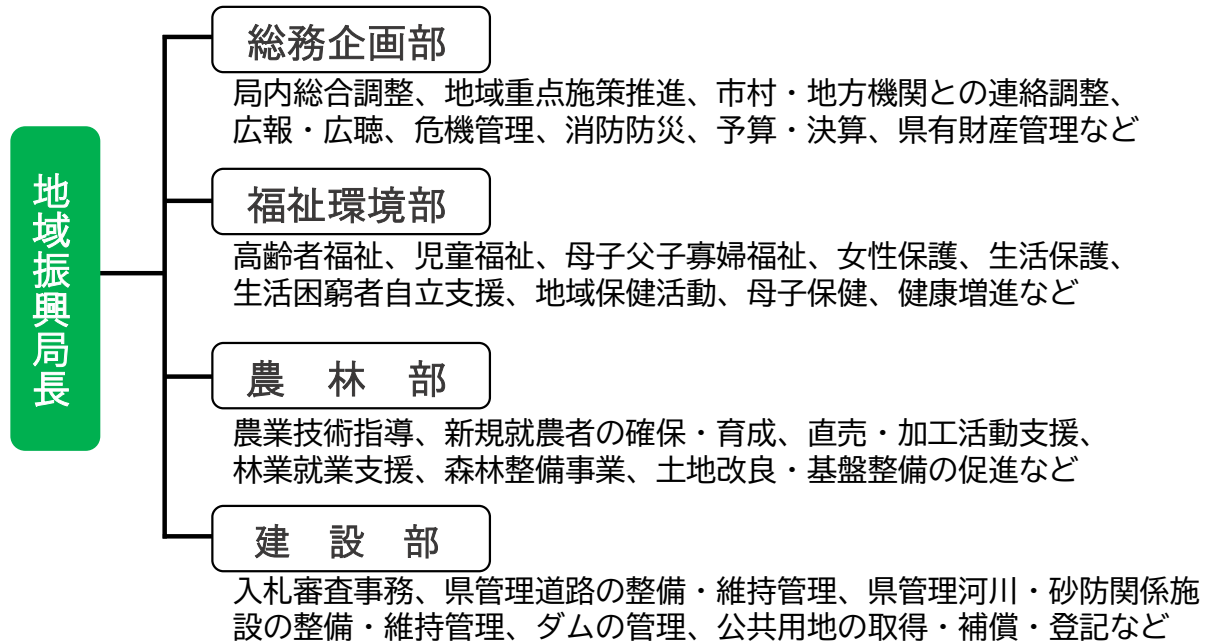
- 地域に密着した行政サービスを提供するため、県内各地域に8つの地域振興局を設置し、知事部局の事務を受け持たせるとともに、市町村と連携・協力しながら、それぞれの地域の特性や課題に応じた施策を効果的・効率的に推進



各地域振興局の所在地と所管区域

- ・ 鹿角地域振興局（鹿角市花輪）・・・鹿角市、小坂町
- ・ 北秋田地域振興局（北秋田市鷹巣）・・・大館市、北秋田市、上小阿仁村
- ・ 山本地域振興局（能代市御指南町）・・・能代市、八峰町、藤里町、三種町
- ・ 秋田地域振興局（秋田市山王）・・・秋田市、男鹿市、潟上市、井川町、大潟村、五城目町、八郎潟町
- ・ 由利地域振興局（由利本荘市水林）・・・由利本荘市、にかほ市
- ・ 仙北地域振興局（大仙市大曲）・・・大仙市、仙北市、美郷町
- ・ 平鹿地域振興局（横手市旭川）・・・横手市
- ・ 雄勝地域振興局（湯沢市千石町）・・・湯沢市、羽後町、東成瀬村

組織体制と主な業務



2 秋田県の現状 ～組織体制～

現在の地域振興局の状況

(令和4年4月1日現在、カッコ内は県全体に占める割合)

秋田県全体

総人口 929,937人
 県職員数 3,331人
 市町村職員数 11,792人

山本地域振興局

域内人口 71,393人 (7.7%)
 県職員数 139人 (4.2%)
 市町職員数 806人 (6.8%)

本庁

県職員数 1,336人 (40.1%)

秋田地域振興局

域内人口 378,852人 (40.7%)
 県職員数 218人 (6.5%)
 市町村職員数 3,664人 (31.1%)

由利地域振興局

域内人口 95,115人 (10.2%)
 県職員数 128人 (3.8%)
 市職員数 1,211人 (10.3%)

地方機関 (振興局を除く)

県職員数 815人 (24.5%)

北秋田地域振興局

域内人口 97,588人 (10.5%)
 県職員数 187人 (5.6%)
 市村職員数 1,844人 (15.6%)

鹿角地域振興局

域内人口 32,360人 (3.5%)
 県職員数 82人 (2.5%)
 市町職員数 342人 (2.9%)

仙北地域振興局

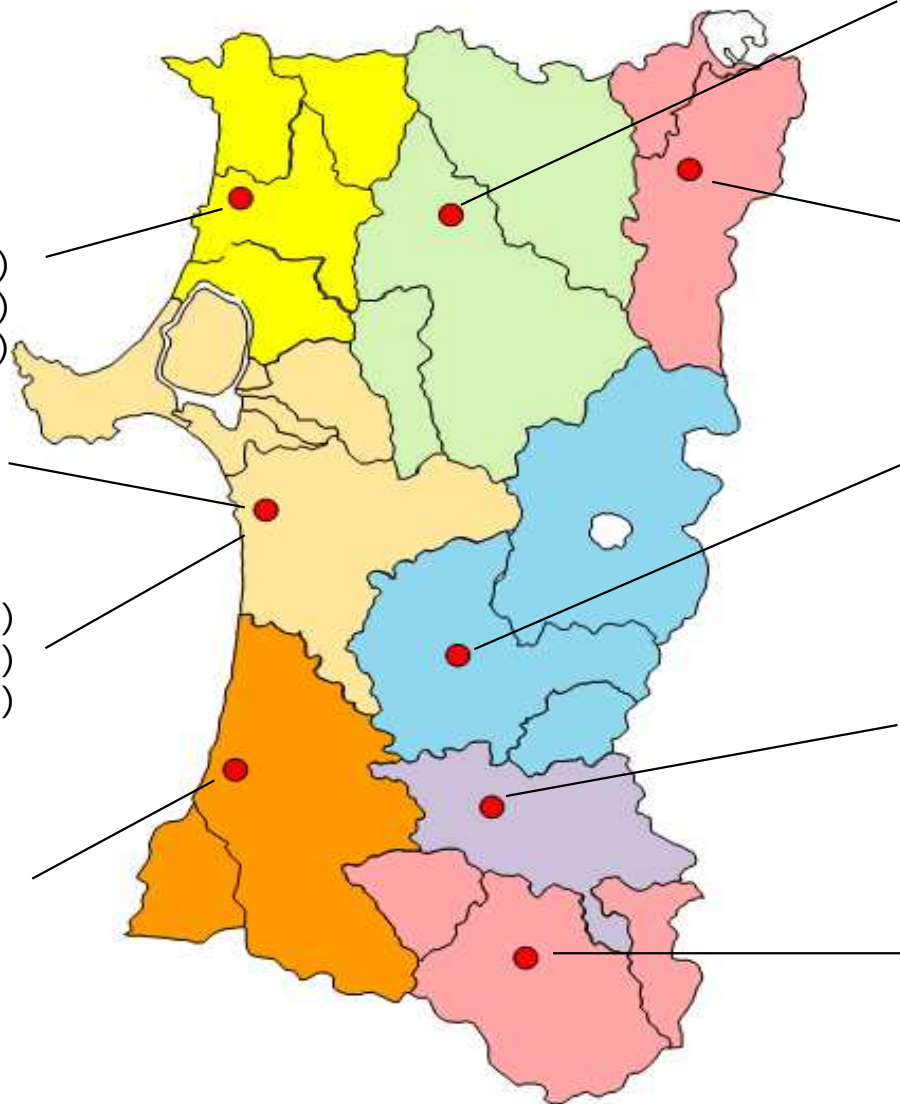
域内人口 116,237人 (12.5%)
 県職員数 176人 (5.3%)
 市町職員数 1,700人 (14.4%)

平鹿地域振興局

域内人口 82,485人 (8.9%)
 県職員数 142人 (4.3%)
 市職員数 1,453人 (12.3%)

雄勝地域振興局

域内人口 55,907人 (6.0%)
 県職員数 108人 (3.2%)
 市町村職員数 772人 (6.6%)



出典：総務省「令和4年度地方公共団体定員管理調査」

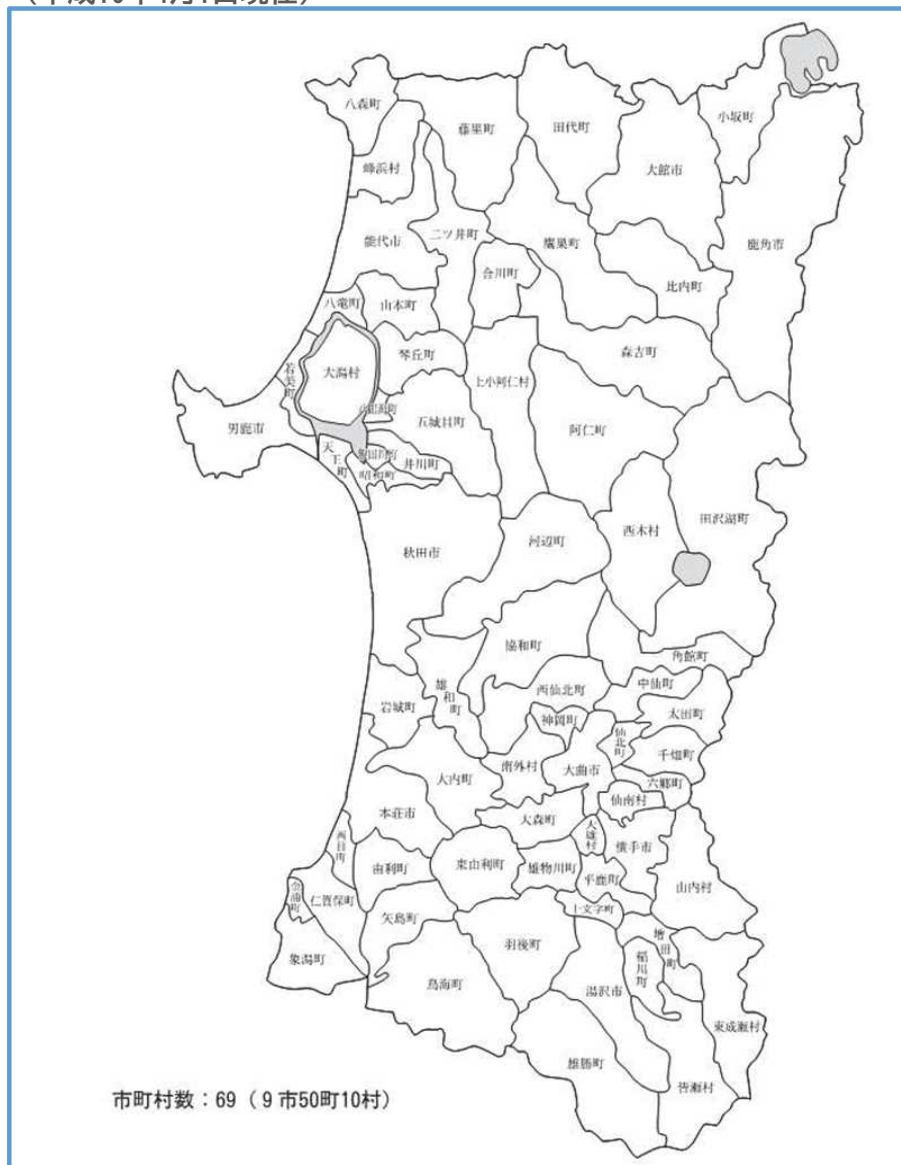
※県及び市町村職員数は再任用フルタイム職員と任期付職員を含む

2 秋田県の現状 ～市町村合併の状況～

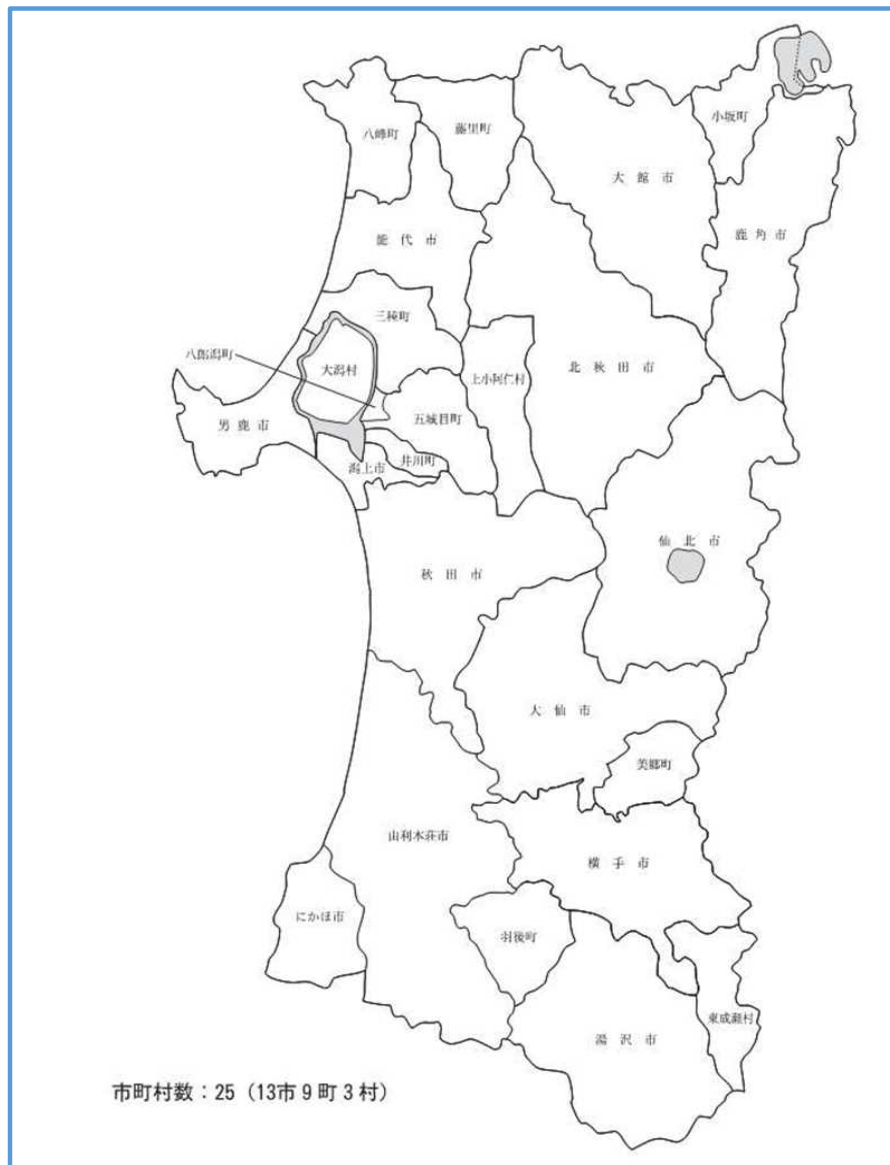
○ 「平成の大合併」により、県内市町村数は69（9市50町10村）から25（13市9町3村）へ大きく減少

〈市町村合併前〉

（平成16年4月1日現在）



〈市町村合併後〉



出典：県「令和4年度版市町村要覧」（令和5年2月）

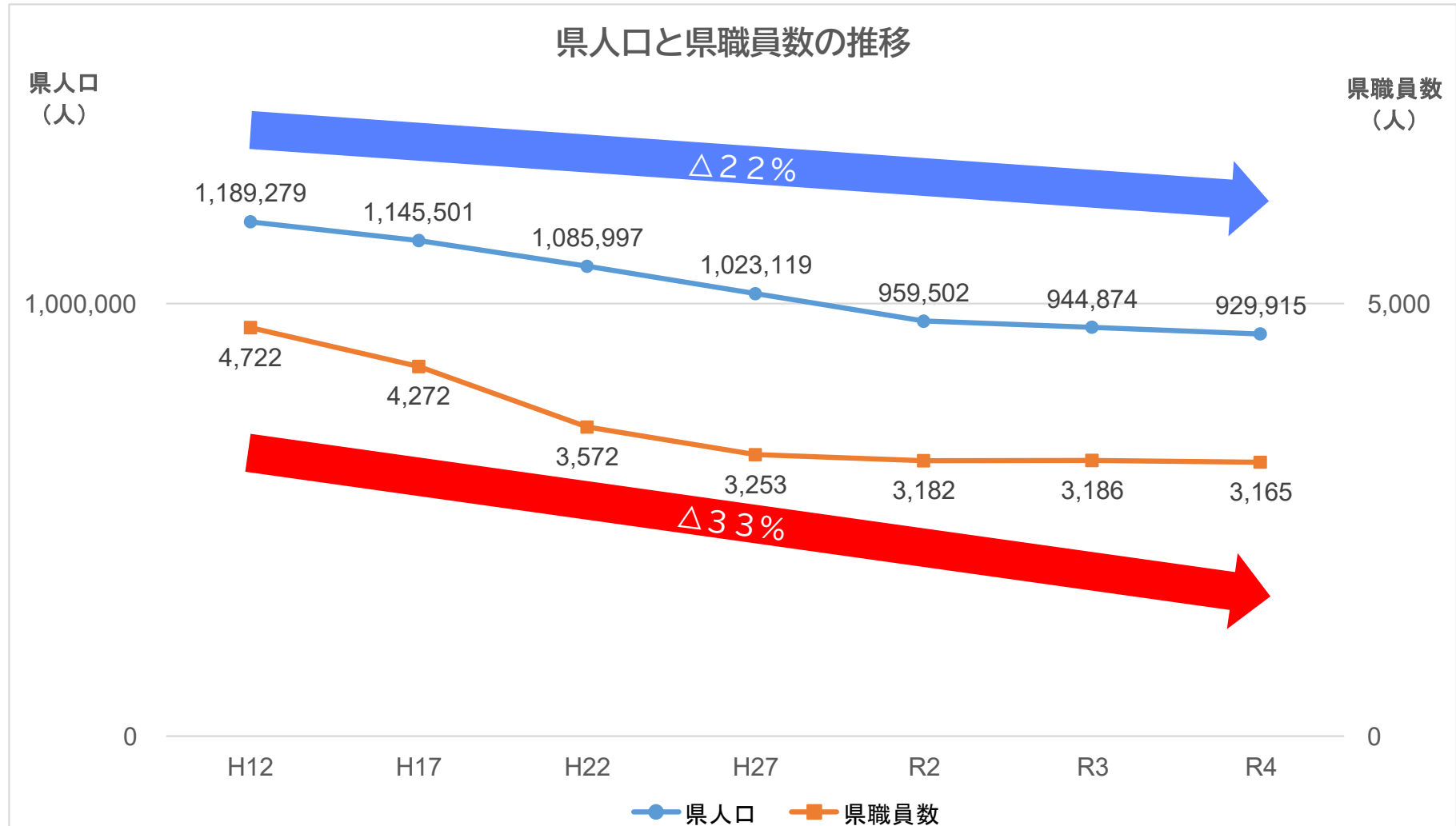
2 秋田県の現状 ～組織体制（主な組織再編）～

○ これまで、様々な行政課題に対応するため、地方機関の設置も含めた組織再編を実施してきている

- 平成15年4月 地域振興局を設置（8局）
- 平成17年4月 中央児童相談所北支所及び南支所を「北児童相談所」及び「南児童相談所」とし機能強化
- 平成18年4月 衛生科学研究所及び環境センターを統合し「健康環境センター」を設置
- 平成21年4月 県立病院機構を独立行政法人化
地域振興局の出納、建築業務について8局から3局へ集約
- 平成22年4月 県立療育機構を独立行政法人化
- 平成24年4月 観光と農産物や食品の販売、交通、文化、スポーツなどを一元化・一体的に推進するため
「観光文化スポーツ部」を新たに設置
課税業務の一元化と滞納事案への迅速な対応のため「総合県税事務所」を設置
- 平成29年4月 人口減少対策を一元的・一体的に推進するため「あきた未来創造部」を新たに設置
- 平成31年4月 動物の愛護及び管理のため動物管理センターを改組し「動物愛護センター」を設置
- 令和元年8月 花き種苗センターを農業試験場へ集約
- 令和5年4月 中央児童相談所、女性相談所、福祉相談センター、精神保健福祉センターを移転・統合し
「子ども・女性・障害者相談センター」を設置

2 秋田県の現状 ～県・市町村職員～

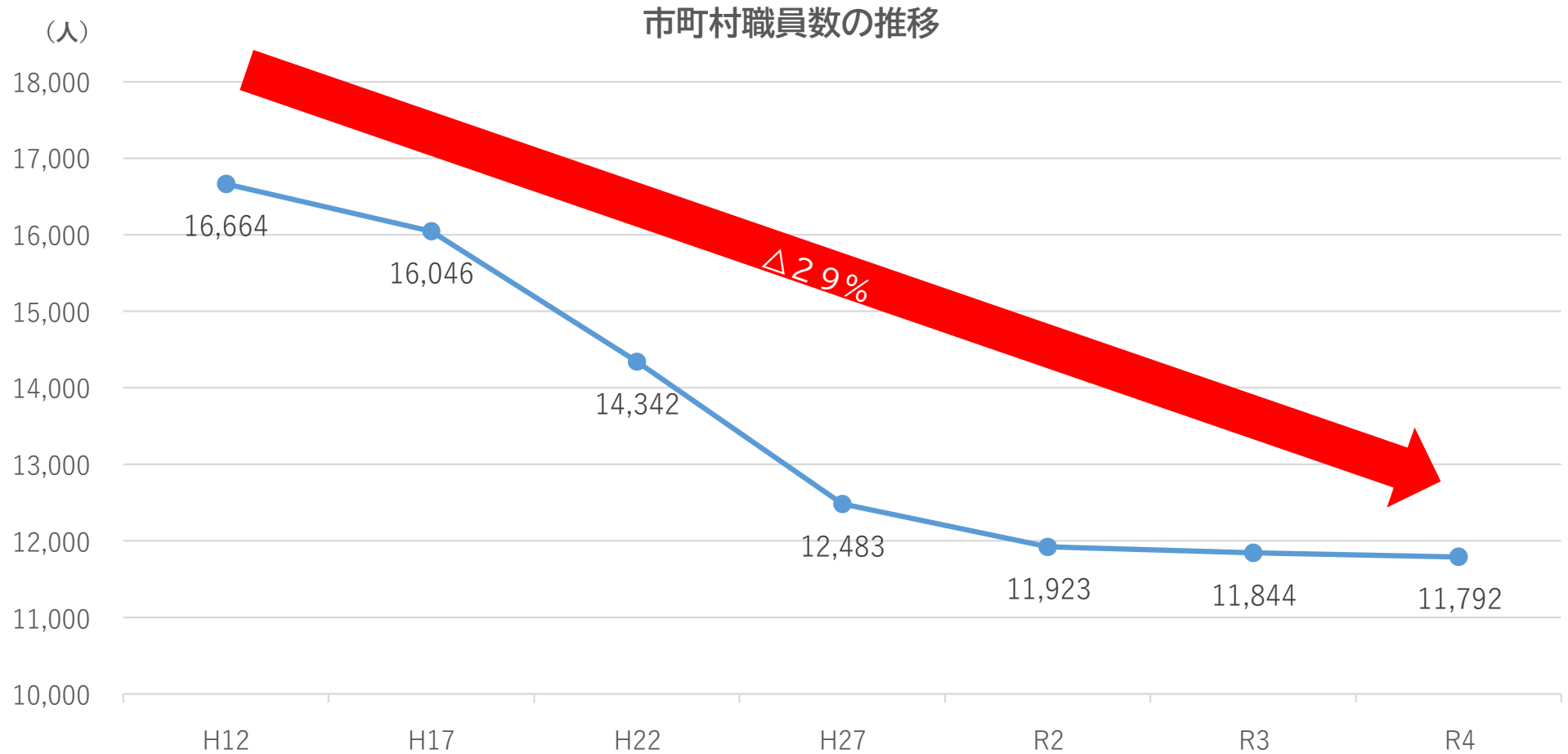
- これまでの行財政改革の取組により、県職員数は約20年間で人口減少率（▲22%）を大きく上回る割合（▲33%）で縮減



出典：県「中期人事ビジョン」（令和4年4月（令和5年3月改訂））
※県職員数は再任用フルタイム職員を含まない

2 秋田県の現状 ～県・市町村職員～

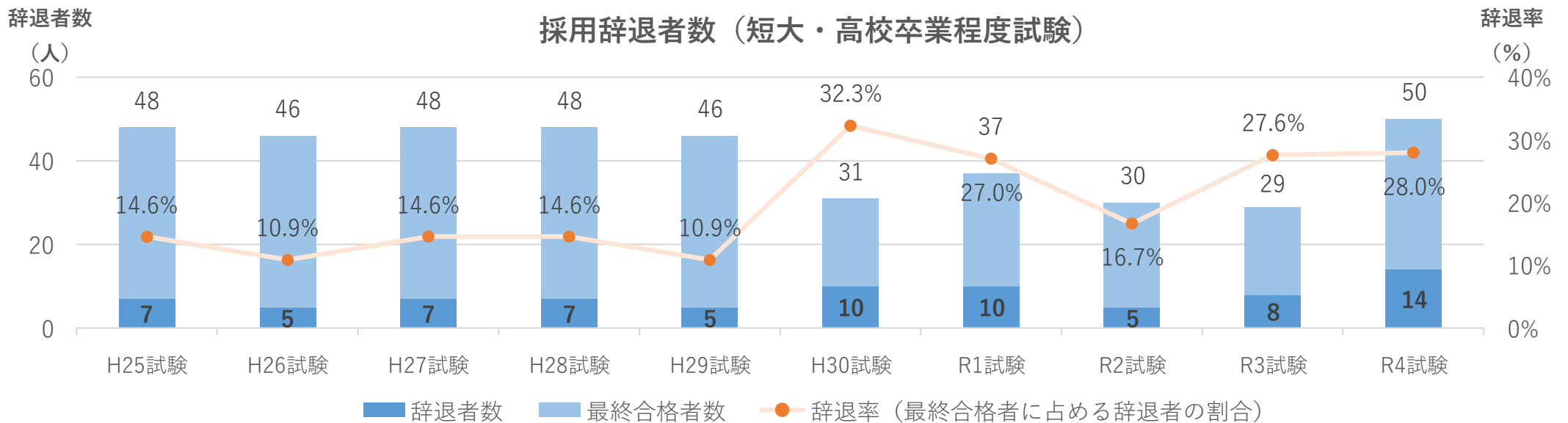
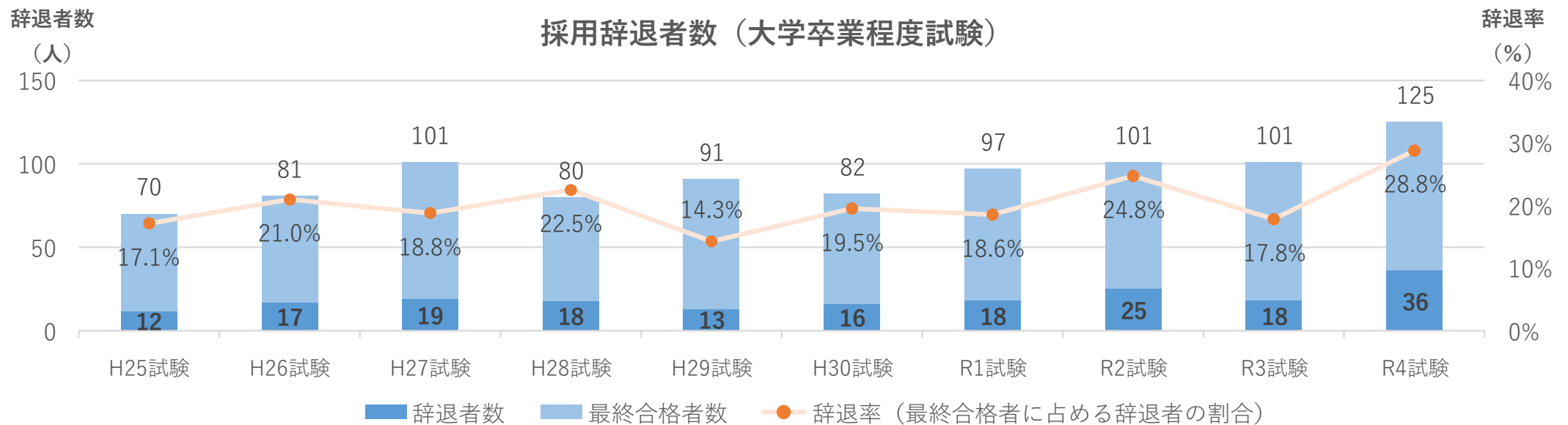
○ 県職員数と同様、市町村職員数も減少してきている（約20年間で▲29%）



出典：総務省「地方公共団体定員管理調査」への各年度回答をもとに県行政経営課作成

2 秋田県の現状 ～県・市町村職員～

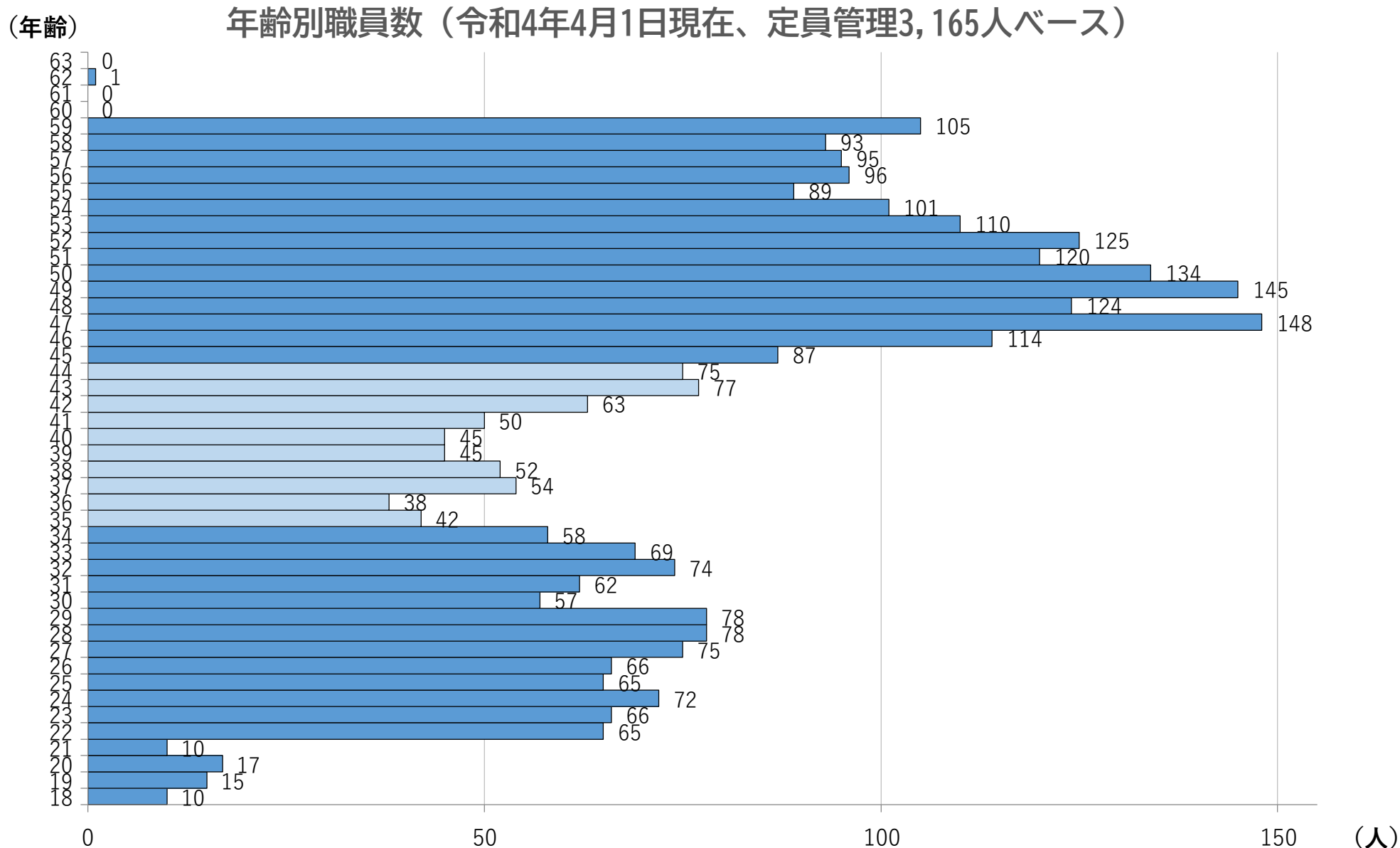
○ 採用辞退者が増加傾向にあり、職種によっては欠員が生じている状況



出典：県「中期人事ビジョン」（令和4年4月（令和5年3月改訂））

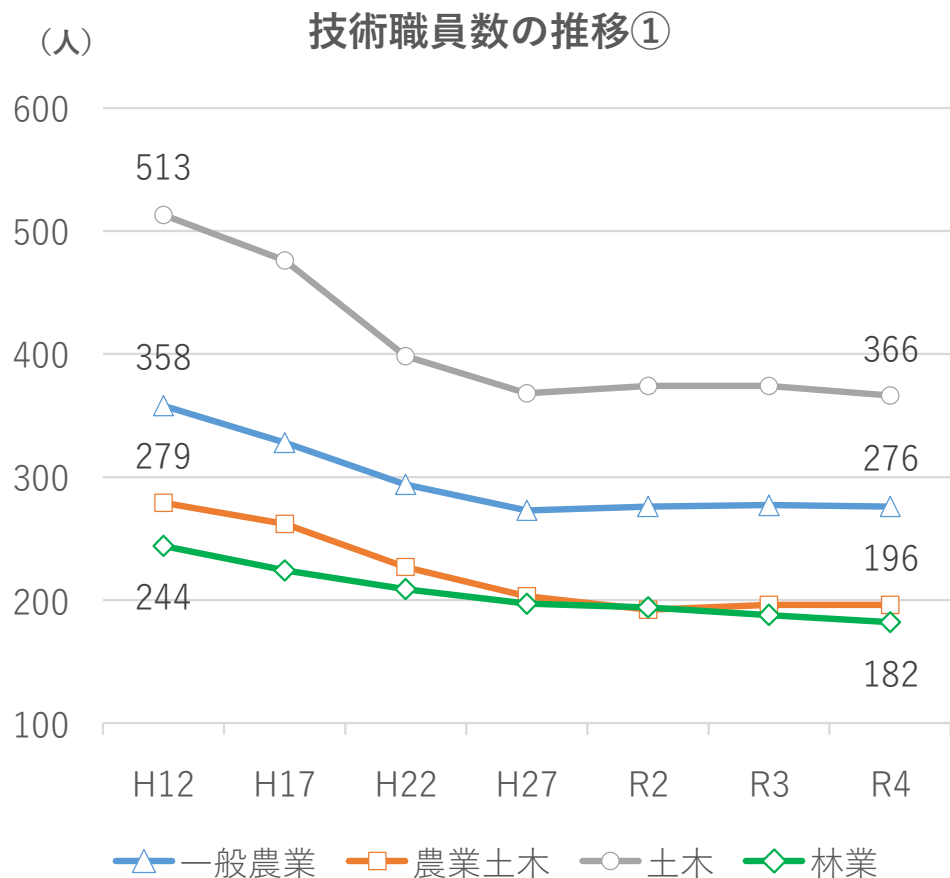
2 秋田県の現状 ～県・市町村職員～

○ 県においては、過去の採用抑制により30代半ばから40代前半までの職員数が極端に少なくなっており、職員の年齢構成がアンバランスとなっている



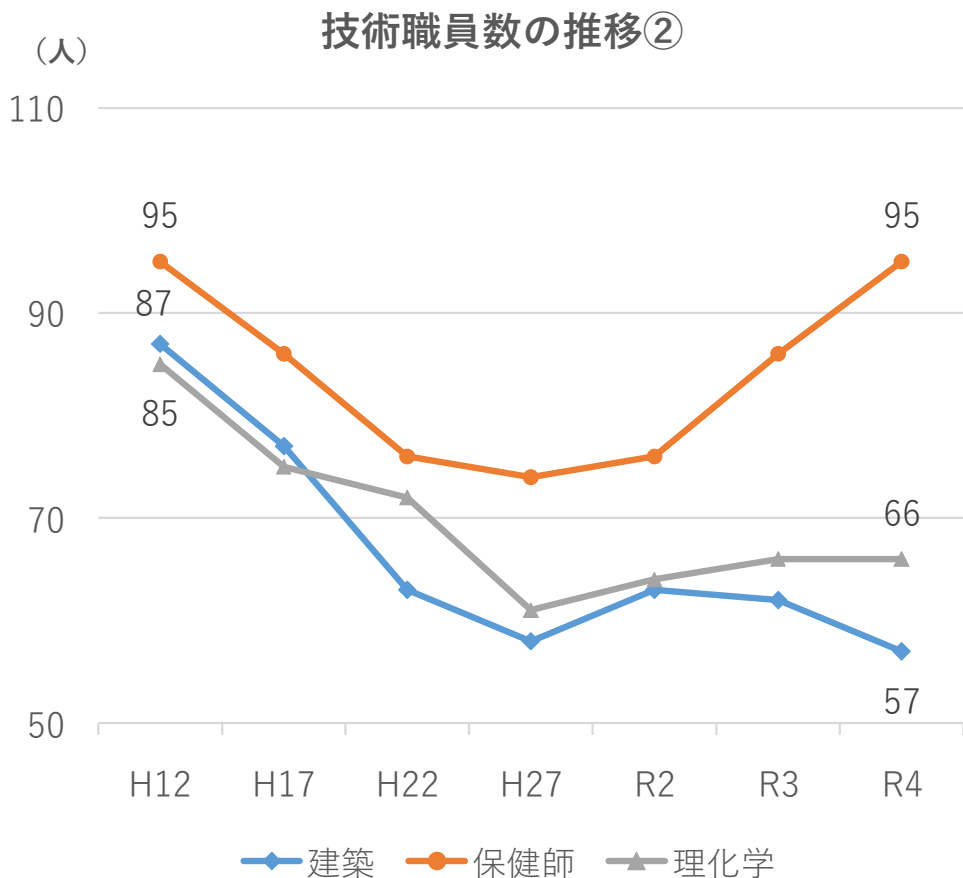
2 秋田県の現状 ～県・市町村職員～

- 県職員数全体の縮減に伴い、技術職員の数も減少傾向
- 建築職では、少数職種であることを踏まえた業務の効率化の観点から、平成21年4月に8地域振興局に配置していた職員を3地域振興局に集約



出典：県人事課調べ

※「農業土木」には「総合土木農林」及び「農業農村工学」を含む
「土木」には「総合土木建設」及び「総合土木」を含む



出典：県人事課調べ